

韓国における地域・家族の変化と老親扶養意識

山 田 正 浩
沖 田 佳代子
山 本 かほり

第一章

はじめに

韓国では、急速な工業化と都市化が進んできたが、アジア全体の不況の下で、韓国経済もIMFの管理下に置かれ、厳しい経済再建の努力が求められている。それは、日本の1960年代から70年代にかけての高度成長と73年の世界恐慌の下で経済が減速し、低成長期に入ったときの様相に似たものがある。日本では、高度成長、低成長、大幅な合理化、バブル経済、不況の波のなかで、家族が大きく変容し、それにともなって、少子化がすすみ、社会福祉が、家族依存から脱却せざるを得ない過程をたどってきた。

こうした日本の状況を省みると、家族重視の儒教思想を共有する韓国において、工業化の進展が韓国社会に与えた影響と老親扶養にたいする意識の変化と実態を調査することによって、日本におけるこれまでの問題点を明らかにしたいと考えた。

本調査研究は、山田正浩を代表者として、愛知県立大学学長特別研究費により実施されたものであるが、地域社会・家族及び社会福祉分野の韓国研究者が、本学ではじめて取り組む共同研究であったことと、韓国の研究者の多大の協力を得ながらも、日程と予算の制約の下で、十分な数の面接ができなかったために、残念ながら予備調査的な内容で終わらざるを得なかった。今後、本調査研究を礎として、本学の韓国研究が一層豊かなものに育つ機会をもちたいと考えている。

(1) 韓国調査地域の考察

a) 慶尚南道地方の概観

——'60年代以降の人口変動を中心に——

慶尚南道は韓国の南東部、洛東江本流の下流域と、支流の南江の流域を中心に展開する地域である。近代以降、釜山を中心に発展してきた地域であるが、現在の韓国の行政組織上は、釜山は「広域市」として道からは独立していて、道庁は昌原市に置かれている。'90年代に入って韓国では、“都農複合形態”という新しい構想による行政区画の再編が進み始めていて、「市」が周辺の郡部を編入する事例がいくつも見られる。その結果、慶尚南道でも7つの郡が「市」に吸収されて姿を消した（昌原郡、晋陽郡、統営郡、密陽郡、巨済郡、蔚山郡、泗川郡）。その結果、現在の慶尚南道は11市、10郡で構成されている。¹⁾

図1 慶尚南道の市と郡



(韓国都市行政研究所：1997地方行政区域年鑑による)

慶尚南道の面積は、11,566㎢、軍事境界線以南の韓国国土の11.6%を占めている（これに加えて釜山広域市の面積は749㎢）。一方、1995年の人口は、384.6万人で総人口の8.6%を占めている。さらにこれに、釜山広域市の人口、381.4万人を合わせた、766.0万人の対総人口比を求めると、17.2%となり、全国人口の2割近い人口が集積する地域である。この地域の現在の韓国社会の中での特色を一言で表現すれば、「1960年代以降の韓国工業化の過程、特にその初期において、もっとも重点的に工業化のための投資を受けた地域」、ということである。その結果この地方に蔚山、馬山、昌原の新興工業都市を成長させることになった。釜山を含めたこの地方の人口集積の進行はもっぱらこれら新興工業都市の成長によるという過言でない。蔚山は1970年の人口が15.9万人に過ぎなかったが、'95年のそれは96.7万人に達している。馬山は、'70年の人口18.7万人に対して、'95年のそれは44.1万人であった。昌原は行政上独立した「市」となった、'80年の人口は11.2万人であったが、95年には48.2万人に増加した。

しかし、このような急速な工業化、都市化の進展が一方で深刻な、「過疎」現象を引き起こしたことは日本の“経済の高度成長期”の事情と共通する点が多い。²⁾ 韓国での「過疎現象」は、'80年代に入ってさらに加速され全国の農山村に拡散した。また日本と比較すると、地方の中小都市や農村部における工場などの就労の場がより限られていて、そのような事情が一段と激しい過疎現象を引き起こしたという指摘もある。³⁾ 慶尚南道に限っても、その地域内には前記のような人口急増地域とともに、逆に激しい人口減少に直面する地域をも含んでいるのである。

表1 慶尚南道における1960年以降の世帯数、人口の推移

年度	世帯数	総人口	男	女	性比	世帯当り人口
1960	749,613	4,182,042	2,088,679	2,093,363	99.78	5.6
1966	560,691	3,176,401	1,595,066	1,581,335	100.87	5.6
1970	574,183	3,119,669	1,557,155	1,562,514	99.66	5.4
1975	628,694	3,280,052	1,642,821	1,637,231	100.34	5.2
1980	711,276	3,322,132	1,662,540	1,659,592	100.18	4.7
1985	851,128	3,516,660	1,765,080	1,751,580	100.77	4.1
1990	991,695	3,671,509	1,841,507	1,830,002	100.63	3.7
1995	1,187,983	3,958,540	1,993,869	1,964,671	101.49	3.3

（各年道統計書による。'60年の数値は、釜山市人口を含む）

道内全体の人口の推移についてまず概観しておく。表1によると、釜山が直轄市として独立した後、1966年の総人口は317.6万人であった。その後、'95年の395.9万人まで漸増を続けている。ただしこれは、上記の、人口急増地域と減少地域の変動の結果が相殺されたものであることは言うまでもない。また、人口の伸び以上に世帯数は増加しており、その結果、1世帯当たり人口はこの間継続して減少した。1世帯当たり人口は、'66年には5.6人であったものが、'95年には3.3人にまで減少している。このことは現在の韓国の「家族」を考える場合、確認しておくべき事項の1つである。

さて表2は、'95年における慶尚南道10市、12郡について1980年以降、15年間の人口増減をまとめたものである。⁴⁾ 蔚山、馬山、昌原の3都市について見ると、'90～95年の馬山のみが一転して減少しているほかは、各時期ともに他地域に比べていちじるしく高い増加率を示している。特に昌原の増加率が高い。市部でも上記3都市以外の、工業投資を受けなかったものについては、人口が減少しているものも少なくなく、増加の場合も微増に止まっている（晋州、鎮海、統営、泗川、密陽、巨濟、金海）。金海市の、'90～95年の増加率のみが高いのは、釜山都市圏の拡大がこの時期にここまで及んできたことを示している。一方、郡部の趨勢を見ると、おしなべて、大部分の地域で人口は減少している。表の宜寧郡以下の郡部では、'80～85年、'85～90年の両期間においてその大部分が5年間の数値に直して10%以上の人口減少を示した。とりわけ、'85～90年の固城郡、河東郡、山清郡、咸陽郡は20%以上の減少であり、さらに'80～85年の山清郡、'85～90年の陝川郡は5年間で30%近い人口減少を経験したのである。'90～95年の数値は、増加、減少ともに変化が鈍化していることを示しているが、このことについて韓国の研究者に意見を求めると、工業の生産構造の変化とか、農村部における就労条件の改善や、日常生活条件の改善、というような要因を挙げるより、「過疎地域には、もう老人夫婦しか残っていないくて、これ以上減りようがないのだ」、といった答えが返ってくることが少なくない。

釜山を含めて慶尚南道地方の人口増減の実態を要約すれば、次のように表現できるであろう。蔚山から馬山までの東南の海岸に沿って、釜山都市圏と新興工業都市の人口増加ゾーンが形成されていて、それ以西の海岸部、北部、西部の内陸部には広範な人口減少ゾーンがある。両者の間の差異は極めて大きく、鮮明である。

韓国国内での人口移動のパターンを大都市の人口吸引の面から見ると、ソウルのみが全国から人口を吸引して

表2 慶尚南道における、1985～95年の市、郡別人口変動

	人 口			年 平 均 増 減 率 (%)		
	1985	1990	1995	1980-85	1985-90	1990-95
全 国	40,448,486	42,708,447	44,851,000	1.6	1.1	0.98
慶 尚 南 道	3,516,660	3,672,396	3,949,903	1.14	0.9	1.5
馬 山 市	448,746	493,731	431,984	3.0	1.9	-2.7
蔚 山 市	669,731	805,355	969,196	4.6	3.8	3.8
晋 州 市	310,812	328,700	334,649	0.5	1.1	0.4
昌 原 市	173,508	323,223	480,099	9.2	13.3	8.2
鎮 海 市	121,341	120,212	130,201	1.6	-0.2	1.5
統 営 市	145,851	138,365	142,759	0.7	-1.1	0.6
泗 川 市	125,131	115,933	122,894	-1.6	-1.5	1.2
密 陽 市	151,739	133,043	131,390	-1.3	-2.7	-0.3
巨 済 市	173,658	143,184	155,590	9.6	-3.9	1.7
金 海 市	173,199	185,139	264,965	-0.8	1.3	7.4
宜 寧 郡	55,745	48,987	39,112	-2.9	-2.6	-4.6
咸 安 郡	71,348	59,809	68,022	-2.4	-3.6	2.8
昌 寧 郡	99,116	84,175	79,933	-3.4	-3.3	-1.0
梁 山 郡	142,475	159,869	161,953	-0.1	2.3	1.0
義 昌 郡	74,889	72,214	—	-3.3	-0.7	—
固 城 郡	82,628	67,657	70,007	-2.4	-4.8	0.7
南 海 郡	89,932	71,500	68,442	-2.8	-4.1	-0.9
河 東 郡	83,301	65,870	65,766	-3.2	-4.7	0.0
山 清 郡	62,976	50,179	46,333	-6.5	-4.6	-1.6
咸 陽 郡	70,367	55,014	51,186	-3.3	-5.0	-1.4
居 昌 郡	91,553	77,580	73,844	-2.3	-3.4	-1.0
陝 川 郡	98,634	72,657	70,215	-3.2	-6.3	-0.7

いるが、他は大都市といえどもそれぞれが位置する周辺地域からの吸引が大きな比重を占めることが特徴である。例えば、釜山は慶尚南道から、大邱は慶尚北道から、光州は全羅南道から、といったように。このことは工業化の進展によって地域間の人口移動が激しくなった'70年代以降、現在まで継続している傾向である。1996年における人口移動の結果を釜山について見ると、転入者13.5万人のうち慶尚南道からの転入者が6.2万人で46.3%、これに次ぐのがソウルからの転入者で1.8万人、13.7%であった。逆に釜山からの転出者は18.2万人であったが、慶尚南道への転出者が9.0万人で49.7%、次いでソウル

への転出者が2.5万人で、その比率は13.6%であった。⁵⁾ 同年、慶尚南道内で届出された住民登録移動の内転入分は68.4万人で、道内での移動分が49.6万人、72.6%を占め、釜山からの転入者は9.0万人で13.2%、ソウルからの転入者は1.9万人で2.9%であった。転出分の届出件数は66.4万人で、うち道内への移動分は前記、49.6万人で74.7%、釜山への転出分6.2万人は9.4%に、ソウルへの転出分2.3万人は3.4%に当たっている。⁶⁾ 以上のことから、釜山と慶尚南道間の人口移動を釜山の転入、転出の側から見ると、転入、転出ともに50%前後を占めていることが明らかである。また、慶尚南道における人口移動は道

内での移動と釜山との間の移動を合わせると、70~75%に達していることが確認できる。

b) 1960年代以降の、都市部、農村部人口の推移とその特徴——昌原市、馬山市、山清郡、旧泗川郡における実態——

前項ですでに慶尚南道地方における人口増減の推移と地域的差異について若干述べたが、より明確に地域的特徴を示す例として、都市部から昌原、馬山、農村部から山清郡、旧泗川郡を対象にして、1960年代以降の人口の推移、年齢構成、世帯当たり人口の推移、性比などの点についての分析を進める。

1) 昌原

昌原は1970年代前半に新しい工業開発の拠点として計画され、全く新たに作り出された都市である。馬山市街地の東の、北、東、南を丘陵で囲まれた盆地状の場所に新都市が建設された。ほぼ東西に走る昌原大路を境に、南の南川に沿う低地部が工場地区、北の山麓に向かう緩傾斜地にアパート、住宅地、行政機関などが配置された計画的都市である。工業機能だけでなく、道庁などの行政機能、管理機能の集積も進みつつあり、このことが一層の人口増加を引き起こす要因になっている。新しい都

市であること、人口増加がいちじるしいことが、その年齢構成、性比の特徴に明確に現れている。

昌原については、市が成立した1980年より前の人口統計を欠くので、'80年以降の推移を示した。'80年、市発足時の人口は11.2万人であった。その後増加を続け、'90年には32.7万人、'95年には48.2万人にまで達した。ただし同年の、周辺地域編入前の旧市域のみの人口は44.6万人である。前述のように慶尚南道でもっとも人口増加のいちじるしい地域で、今後もこの傾向は継続するものと予想される。1世帯当たり人口の推移は慶尚南道の平均値とほとんど差がないが、性比を見ると100.00を大きく上回っていて、'80年のそれは115.86、'90年においては109.35であった。このように男子人口が多いことが明瞭であるが、このことが新興工業地帯としての急成長、大量の男子労働力の流入というこの地域の特徴に起因することについては特に説明を要しないであろう。'95年までその数値が継続して下がる傾向にあるが、依然、明確に男子人口が女子人口を上回っている。

図2 昌原市街地の中心部

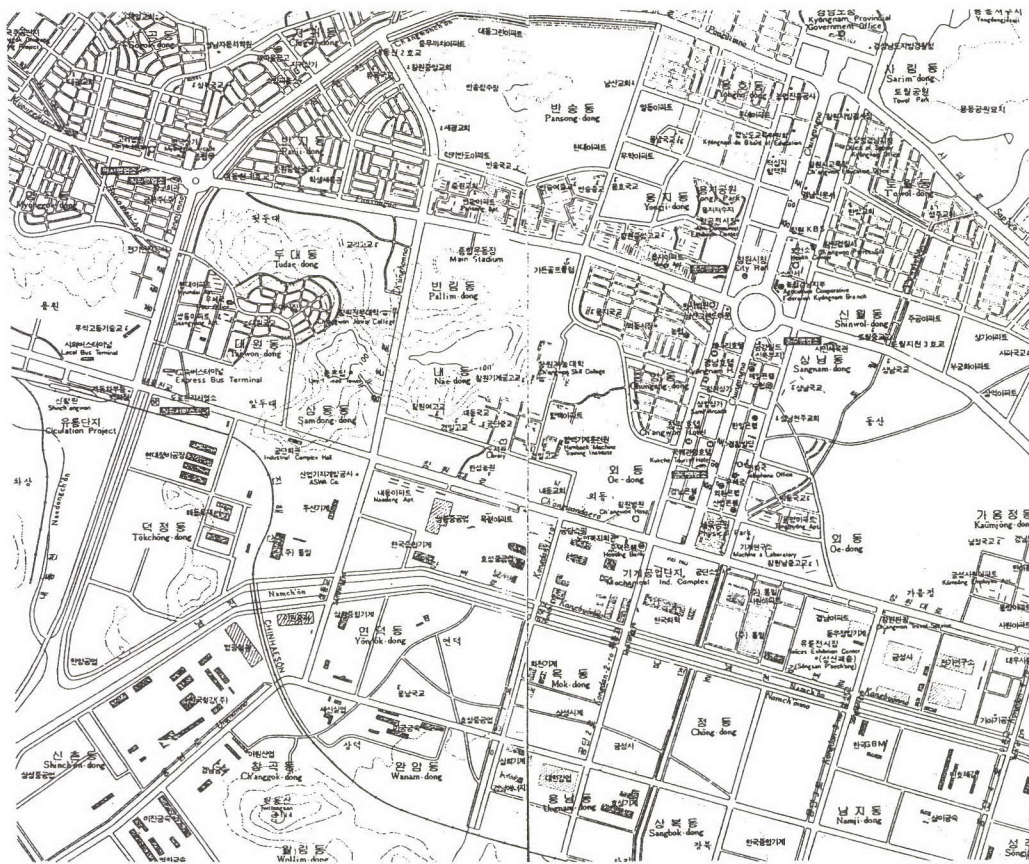


表 3－a 昌原市における世帯数、人口の推移

年度	世帯数	総人口	男	女	性比	世帯当り人口
1980	26,148	111,691	59,739	51,952	115.86	4.3
1985	43,698	173,543	91,182	82,101	111.06	4.0
1990	88,189	323,094	168,764	154,330	109.35	3.7
1995	137,672	481,678 (446,306)	248,350 (230,876)	233,328 (215,440)	106.00	3.5

(各年人口住宅センサスによる。1995年の()内は編入分を除いた数値)

’85年と、’95年の年齢構成は表 3－b にまとめた。これを慶尚南道の平均値と比較してみると、構成比が平均値より大きい年齢層は 9 歳以下の乳幼児層と 25～40 歳の壮年層であり、逆に、20 歳前後および 45 歳以上の構成比が小さい。とくに 55 歳以上の年齢層の構成比はほとんどのものが道平均値の 1／2 以下である。こうして、工業団地の成立とともに労働力として大量に流入した壮年層とその子供の年齢層が多い、典型的な、“新しい、若い都市”の年齢構成の特徴を示している。流入人口の定着性の進行とともに、その特徴は鈍化する傾向にあるがまだ十分に顕著な特性を残している。’96 年における昌原住民の転入、転出の実態について見ると、転入人口が

表 3－b 昌原市住民の年齢構成

1 9 8 5 年					1 9 9 5 年				
年 齢	人 口	構成比	構成比の 対慶尚南 道比率	性 比	年 齢	人 口	構成比	構成比の 対慶尚南 道比率	性 比
計	173,542	100.00		111.06	計	480,433	100.00		106.00
0～ 4	24,606	14.20	143.9	108.79	0～ 4	56,306	11.72	140.0	116.86
5～ 9	19,794	11.42	113.4	107.33	5～ 9	45,696	9.51	129.1	114.11
10～14	13,322	7.69	69.9	108.58	10～14	41,184	8.57	101.2	105.81
15～19	13,533	7.81	78.9	139.73	15～19	33,323	6.94	80.5	114.88
20～24	17,264	9.96	103.3	98.48	20～24	35,725	7.44	81.0	95.41
25～29	27,059	15.62	147.8	105.02	25～29	55,350	11.52	117.9	89.08
30～34	20,528	11.85	149.9	119.60	30～34	63,926	13.31	134.2	103.33
35～39	12,482	7.20	117.5	160.04	35～39	54,353	11.31	121.2	118.56
40～44	6,749	3.89	78.8	150.06	40～44	32,396	6.74	101.8	130.33
45～49	4,912	2.83	58.2	121.06	45～49	18,885	3.93	80.2	142.52
50～54	3,828	2.21	50.6	97.52	50～54	11,784	2.45	57.3	118.51
55～59	2,955	1.71	48.0	72.40	55～59	9,608	2.00	48.8	92.39
60～64	2,507	1.45	48.8	60.60	60～64	8,012	1.67	50.6	65.91
65～	3,744	2.16	45.0	46.31	65～	13,885	2.89	47.2	46.73

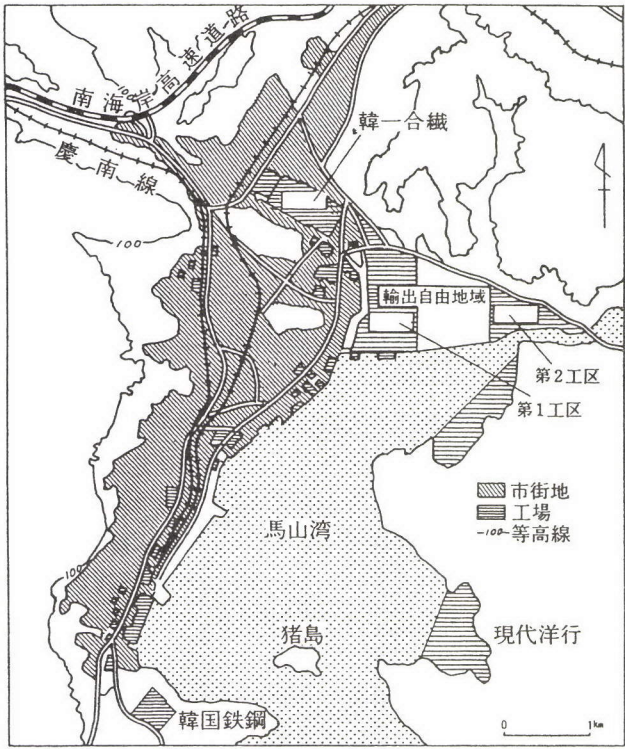
(各年人口住宅センサスによる)

11.6 万人、転出人口が 10.9 万人で転入が約 5,500 人上回っていた。転入、転出ともに慶尚南道内での移動が圧倒的に多いことは他と共通している。転入については慶尚南道と釜山からのものを合わせると、9.6 万人で、全体の 82.7% であった。転出先も同様に、慶尚南道内へのものが 9.2 万人、釜山への転出者約 5,000 人を合わせて全体に占める比率は 88.9% であった。⁷⁾

2) 馬山

古くから港を持ち、この地方の商業中心の機能を果たしてきた都市であるが、馬山湾の湾奥、市街地の東方に「輸出自由地域」形式による工場団地が建設され、1973 年から操業が開始された。馬山の人口増の主要因はこの工業団地での工業生産による。ここに入った外国資本は大部分が労働集約的な中小企業であり、また、主たる労働力は若年の女子労働力であった。’80 年代後半になって賃金の上昇傾向が明らかになると、投資企業は「低賃金」のメリットを失って、工場閉鎖、撤退の動きを示しはじめ、その傾向は顕著である。輸出自由地域での工業生産は明らかに曲がり角に来ており、’90 年代に入って馬山が一転して人口減少に転じたことは、このことが深く関係している。

図3 馬山市街地



(原図は玉漢錫：馬山市景観の形成에 관한研究「地理学、第26号 1982による。表現の一部を改変した)

表4-aによって馬山の人口の変化を見てみよう。'60年代までは停滞的であった人口が、'70年代に入って激増に転じた。1970年の人口、19.1万人に対して、'75年の人口は37.2万人で、5年間で2倍近くまで増加したことになる。これが上記、'73年の工業団地の操業開始に

表4-a 馬山市における世帯数、人口の推移

年度	世帯数	総人口	男	女	性比	世帯当り人口
1960	26,272	157,547	77,727	79,820	97.38	6.0
1966	29,122	155,103	76,840	78,263	98.18	5.3
1970	37,179	190,992	93,921	97,071	96.75	5.1
1975	68,768	371,937	177,242	194,695	91.04	5.4
1980	83,668	386,751	184,801	201,950	91.51	4.6
1985	108,815	449,247	215,303	233,944	92.03	4.1
1990	124,756	496,638	242,702	253,937	95.58	4.0
1995	127,747 (109,016)	431,984 (364,327)	215,665	216,319	99.70	3.4

(各年道統計書による。1995年の()内は編入分を除いた数値)

誘因された変化であることはもちろんである。'75年以降増加傾向は鈍化するが(ただし、'80年には昌原市、11万人が分離している)、'90年の人口は49.7万人に達した。しかし、'90年代に入ると一転して人口は減少し始め、'95年の人口は43.2万人で、'90年に対して約15%もの減少であり、輸出自由地域での工業生産の不振が、激しい人口流出を引き起こしているのである。'75~'85年の性比が90強で、いちじるしく女子人口の比率が高かったが、'95年のそれは、99.70で人口の男女比はほとんど1:1に近くなった。工業団地での工業生産が盛んであった時期における女子労働力の流入と、生産が不振になってからの流出の経過が明らかに読みとれる。

表4-bによって、馬山人口の年齢構成の特徴を見る。'85年について慶尚南道の平均値に比較すると、15~40歳の年齢の構成比が高く、とくに15~24歳のそれが高い。この構成比の大きい年齢層が多くの子女子人口によっていることは上記の通りである。45歳以上の年齢層の構成比はやはり平均値を大きく下回っており、ここでも人口流入地域の年齢構成の特徴がよく示されている。とくに65歳以上の老人人口の構成比は平均値の41.5%に過ぎなかった。'95年の年齢構成を見ると、構成比が平均値を上回る青・壮年の年齢層の中で、25~39歳の年齢層がすでに平均値を下回っていて、流出した労働力はこの年齢層の者が多かったことを示している。65歳以上の老人人口の構成比も75.4%で、5年前に比較して大きく数値を上げている。

表 4－b 馬山市住民の年齢構成

1 9 8 5 年					1 9 9 5 年				
年 齢	人 口	構成比	構成比の 對慶尚南 道比率	性 比	年 齢	人 口	構成比	構成比の 對慶尚南 道比率	性 比
計	448,498	100.00		91.75	計	441,030	100.00		99.27
0～ 4	45,561	10.06	101.9	109.24	0～ 4	28,951	6.56	78.5	115.81
5～ 9	42,604	9.50	94.5	106.83	5～ 9	28,427	6.45	87.6	116.32
10～14	44,053	9.82	89.2	108.46	10～14	39,233	8.96	105.3	108.28
15～19	57,813	12.89	130.3	71.87	15～19	45,514	10.32	120.4	100.58
20～24	54,362	12.12	126.5	68.33	20～24	49,613	11.25	123.1	97.80
25～29	53,030	11.82	117.3	96.56	25～29	40,178	9.11	93.4	109.68
30～34	39,834	8.88	112.8	106.69	30～34	37,192	8.43	85.1	98.98
35～39	29,794	6.64	108.3	109.54	35～39	40,362	9.15	98.2	94.01
40～44	22,216	4.95	100.0	109.86	40～44	34,592	7.84	119.1	99.60
45～49	18246	4.07	84.6	103.75	45～49	27,163	6.16	126.7	106.80
50～54	13,669	3.05	70.1	88.10	50～54	20,259	4.59	109.5	104.16
55～59	9,608	2.14	60.5	74.06	55～59	16,684	3.78	92.1	94.86
60～64	7,357	1.64	57.1	63.13	60～64	12,384	2.81	83.6	78.93
65～	10,351	2.31	41.5	44.75	65～	20,478	4.64	75.4	50.23

(各年人口住宅センサスによる)

'96年、馬山の転入人口は8.1万人、転出人口は8.6万人で、転出人口が約5,000人上回った。また、転入、転出ともに女子が男子を上回っていることが他地域に比べての特徴である。転入人口の内、慶尚南道内からのものが7.1万人で87.2%で占めている。釜山からのものは約3,500人、4.3%であった。転出者の内慶尚南道へのものが7.4万人で86.4%、釜山へのそれは3,400人で、4.0%を占めていた。⁸⁾

3) 山清郡、旧泗川郡

山清郡は慶尚南道西部の中心都市、晋州から北西に、旧泗川郡は西にそれぞれ車で1時間程度の距離にある。ともに山地、丘陵地が広く広がっていて、小河川に沿って規模の小さい谷底平野はあるが、大規模な農業は展開し得ない地形条件の地域である。したがって農業に現金収入源として多くを望めないが故に都市部への人口流出が続いた。とくに山清郡は全羅道地方との境をなす智異山東麓の山間部を広範に含み、慶尚南道の中でも最も過疎化が激しい地域の1つである。慶尚南道地方は冬季の温暖な気候を利用して、'70年代から施設園芸農業が発達していた。現在でも平野部では極めて盛んで冬野菜、春から夏にかけてのチャメ（まくわうり）、スイカ、花卉の生産など、現金収入源として圧倒的に重要な地位を

占めている。しかし、今ここに例示しているような過疎地域では、農業労働力の減少と高齢化が先行した結果、多くの労働力と激しい労働を必要とする「施設園芸農業」を成立させる基礎条件をすでに欠いてしまっているのである。

山清、旧泗川両郡の人口の推移をしてみる。山清郡の人口は、'70年代に至るまで11万人前後の数値を示していた。'70年代から減少期に入り、'80年には7.2万人に、'90年には5.0万人に、'95年には4.6万人にまで減少した。

表 5－a 山清郡における世帯数、人口の推移

年度	世帯数	総人口	男	女	性比	世帯当り人口
1960	18,897	105,846	52,855	52,994	99.74	5.6
1966	19,837	115,729	57,773	57,956	99.68	5.8
1970	18,291	101,114	49,003	52,111	94.04	5.5
1975	17,650	95,928	47,508	48,420	98.12	5.4
1980	15,340	72,889	35,830	37,059	96.68	4.8
1985	15,243	62,976	31,269	31,707	98.62	4.1
1990	14,164	50,179	24,806	25,373	97.77	3.5
1995	14,913	46,333	22,814	23,519	97.00	3.1

(各年道統計書による)

'70～80年代の減少がいちじるしい。'95年の人口は'60年人口の43.8%を占めるに過ぎないのである。旧泗川郡での'70年代に入るまでの人口は9万人前後であった。'70年代以降の減少期に入って、'80年の人口は7.1万人、'90年のそれは5.3万人であった。'90年の人口は'60年人口の58.8%に当たる。'95年の人口は5.7万人で約4,000人の増加を見たが、これはこの地域で現在進行中のダム建設のための工事関係者の流入が影響していて、増加分が即、定着人口とは考えられないものである。山清、旧泗川郡ともに1世帯当たり人口は減少を続け、'60年と'95年の数値を比較すると、山清郡において5.6人から3.1人に、泗川郡において5.9人から3.3人にまで変化した。ただし、このような数値の変化は都市部ともほとんど同じで、1世帯当たり人口の減少ということは現在の韓国社会全体に共通する現象となっている。

山清、旧泗川両郡における年齢構成の特徴を表5-b、表6-bによって見ておく。山清郡の'85年の数値を慶尚南道の平均値と比較して見ると、40歳以下の年齢層の構成比が10～14歳を除いて平均値を下回っている。特に25～34歳の年齢層の構成比は50%台に過ぎず、このような壮年層の人口流出が特にいちじるしいことが明らかである。逆に40歳以上の年齢層はその構成比が平均値を上回り、50歳以上において1.5倍程度、あるいはそれ以上

表 6 - a 旧泗川郡における世帯数と人口の推移

年度	世帯数	総人口	男	女	性比	世帯当り人口
1960	15,294	90,311	45,046	45,265	99.52	5.9
1966	16,041	95,423	47,721	47,702	100.04	5.9
1970	15,861	89,417	44,397	45,020	98.62	5.6
1975	15,481	84,000	42,134	41,866	10.64	54
1980		70,855	35,255	35,630	98.95	
1985	14,821	62,651	31,190	31,461	99.14	4.2
1990		53,093	26,048	27,045	96.33	
1995	17,181	57,128	28,331	28,797	98.38	3.3

(各年道統計書による)

であった。'95年にはこの傾向がさらに進行している。25～44歳の構成比が平均値を大きく下回り、特に30～34歳の年齢層の構成比は平均値の1/2に達していない。14歳以下の乳・幼児の減少傾向も顕著で、0～4歳人口の構成比も平均値の1/2を下回った。逆に年齢構成の高齢化も明らかで、55歳以上の構成比は平均値の2倍以上であった。65歳以上の人口の構成比は平均値の2.5倍を越している。

表 5 - b 山清郡住民の年齢構成

1 9 8 5 年					1 9 9 5 年				
年 齢	人 口	構成比	構成比の 對慶尚南 道比率	性 比	年 齢	人 口	構成比	構成比の 對慶尚南 道比率	性 比
計	62,969	100.00		98.62	計	43,448	100.00		95.36
0～ 4	4,072	6.47	65.6	105.35	0～ 4	1,686	3.88	46.5	124.80
5～ 9	5,888	9.35	93.0	103.81	5～ 9	1,851	4.26	57.9	105.67
10～14	8,728	13.86	125.9	97.20	10～14	2,926	6.73	79.6	101.24
15～19	6,139	9.75	98.6	120.87	15～19	3,818	8.79	102.6	110.47
20～24	5,000	7.94	82.9	216.06	20～24	4,452	10.25	112.1	155.86
25～29	3,425	5.44	54.0	110.38	25～29	2,658	6.12	62.8	148.41
30～34	2,876	4.57	58.1	89.21	30～34	2,134	4.91	49.5	111.29
35～39	3,064	4.87	79.4	98.96	35～39	2,315	5.33	57.2	108.56
40～44	3,389	5.38	108.7	80.78	40～44	2,089	4.81	73.1	89.74
45～49	3,801	6.04	125.6	80.74	45～49	2,399	5.52	113.6	97.45
50～54	4,098	6.51	149.7	84.35	50～54	2,977	6.85	163.5	75.32
55～59	3,753	5.96	168.4	75.95	55～59	3,786	8.71	214.4	71.62
60～64	2,870	4.56	158.9	86.73	60～64	2,527	8.12	241.7	77.50
65～	5,870	9.32	167.6	68.29	65～	6,830	15.72	255.6	63.20

(各年人口住宅センサスによる)

旧泗川郡については、'85年と'90年の数値を示した。山清郡で確認した傾向と大勢では同じである。'85年においては、山清郡と同様に、10～14歳の年齢層を除いて、4歳以下の年齢層の構成比が平均値を下回っている。25～34歳の構成比は、平均値の60％台であった。また、55歳以上の構成比は平均値の1.5倍を越していた。'90年においても、20～39歳の年齢層の構成比が平均値に比較して小さく、平均値の60～70％程度である。年齢構成の高齢化は5年前に比較しても進行していて、55歳以上の年齢層の構成比は平均値の1.7倍を越えるようになった。

表 6－b 旧泗川郡住民の年齢構成

1 9 8 5 年					1 9 9 5 年				
年 齢	人 口	構成比	構成比の 對慶尚南 道比率	性 比	年 齢	人 口	構成比	構成比の 對慶尚南 道比率	性 比
計	62,855	100.00		98.81	計	53,093	100.00		96.31
0～ 4	4,540	7.25	73.5	108.16	0～ 4	2,663	5.02	62.5	109.36
5～ 9	5,849	9.34	92.4	103.51	5～ 9	4,100	7.72	82.0	103.47
10～14	8,194	13.08	118.8	103.38	10～14	5,153	9.71	103.7	98.04
15～19	5,631	8.99	90.9	118.34	15～19	5,607	10.56	110.7	113.68
20～24	5,722	9.13	95.3	187.10	20～24	4,920	9.27	100.8	185.22
25～29	4,075	6.50	64.5	110.81	25～29	3,391	6.39	664.1	113.40
30～34	3,323	5.30	67.3	95.70	30～34	3,260	6.14	62.3	102.36
35～39	3,166	5.05	82.4	101.40	35～39	2,833	5.34	71.8	95.78
40～44	3,360	5.36	108.3	80.35	40～44	2,683	5.05	90.8	97.37
45～49	3,493	5.57	115.8	89.94	45～49	3,142	5.92	129.0	78.73
50～54	3,880	6.19	142.3	74.93	50～54	3,621	6.82	149.2	86.07
55～59	3,416	5.45	154.0	73.31	55～59	3,587	6.76	170.7	71.71
60～64	2,728	4.35	151.6	79.36	60～64	2,746	5.17	171.2	66.53
65～	5,278	8.42	151.4	62.70	65～	5,387	10.14	182.4	60.28

(各年人口住宅センサスによる)

4) 泗川市昆明面隠士里玉洞

今回の現地調査に当たって、人口増加がいちじるしい都市部から昌原を、人口減少地域から旧泗川郡の玉洞を選んで面接調査を実施した。昌原についてはその地域的特色について先に概観したので、ここではもう一つの面接調査地、昆明面、および玉洞について付言しておく。昆明面は、晋州から国道2号線を西に約1時間、一筋北の支谷に沿う小平地を中心に位置している。’95年に泗川市に編入されたが、過疎地域の純農村である。「昆明」の地名は李朝時代（朝鮮時代）のこの地方の郡名、「昆陽」に由来していて、かつてここが昆陽郡の中心地であったことを示している。¹⁰⁾ 昆明面の’80年以降の人口の推移は表7に示した通りである。他の過疎地域と同様に、’80年代にも激しい人口流出を見た。’90年の人口5,277人は’80年のその60.2%である。玉洞の’90年の戸数は43戸であった。隠士里は面の下位の「行政里」であり、5つの自然村落から成っている。玉洞はその内もっとも上流に位置する村落である。玉洞には本村とは別に、谷を隔てた西側の傾斜面にあるアンナムコルの集落も含まれていて、われわれが主に面接調査を行ったのはこの、アンナムコル集落においてであった。西の山稜を越えるとすぐに河東郡、という位置にあり、学校、就職、婚姻関係などにおいて河東郡との関係が深いことが面接調査中の住民の答えからも伺われた。現在の戸数は11戸、面接に応じてくれた住民はすべて高齢者であった。われわれが調査を実施したのは5月上旬であった。ちょうど田植えとニンニクなど冬野菜の収穫が重なる忙しい時期であった。傾斜地に展開する田畑はすべて整然と耕作されていて、日本の過疎地に見られるような耕作放棄による荒廃した風景はなかった。しかし冬野菜はすべて露地栽培によるもので、平野部におけるような施設園芸はまったく成立していないことが確認された。

表7 昆明面における世帯数と人口の推移

年度	世帯数	総人口	男	女	世帯当り人口
1980		8,502	4,250	4,252	
1985	1,654	6,750	3,435	3,315	4.1
1990		5,119	2,526	2,593	
1995	1,622	5,277	2,616	2,661	3.3

(各年泗川郡統計書による)

注

- 1) 韓国都市行政研究所「1997 行政区域年鑑」による。
- 2) たとえば、金科哲「韓国における農山村の人口減少に関する研究の動向と課題」人文地理 第47巻第1号 1995。崔東術「農村労働力の都市移出에 関한 研究」全南大学校経済学科大学院 修士論文 1991、など。金論文の末尾には関係文献の詳細なリストが付されている。
- 3) 注2) 前掲、金論文。
- 4) 金徳鉉「慶尚南道史第4節 住民と定住体系」中の表を引用した。表現は日本語に変更した。
- 5) 韓国統計庁「1996年 人口移動統計年報」による。
- 6) 注5) 前掲書による。
- 7) 注5) 前掲書による。
- 8) 注5) 前掲書による。
- 9) 注5) 前掲書による。
- 10) 昆明面を対象にした総合調査の報告として次の文献がある。
「泗川郡昆明面総合学術調査」慶尚大学校慶南文化研究所 慶南文化研究 第16号 1994。

第二章 家族の変化と調査にみる現状

1. はじめに

韓国は、解放（1945年）からその後の南北分断につながる朝鮮戦争（1950年～1953年）という国の混乱期を経て、1960年代前半から近代化、産業化を精力的に推し進めた。その結果、「漢江の奇跡」と呼ばれる高成長を達成し、1962年に23億ドルだったGNPは1977年には4.374億ドルに増大した。韓国は農業から工業を基軸とする産業構造の転換を急速に果たしたのである。

これは、社会構造も変換させ、産業化から取り残された農村部から都市部へ仕事を求めて人が流出するという離農向都型の都市移住を盛んにした。特に、首都ソウルへの人口集中は顕著で、韓国全人口の $\frac{1}{4}$ を抱えるようになっている。また、釜山など、その他の都市まで含めると、都市人口は全人口の約75%にも達している。

これは、韓国の家族のあり方にも大きな影響を及ぼした。韓国社会は、李朝時代の支配思想である儒教の影響を色濃く残し、直系主義、長子優先主義といった家父長制家族を理念としてきた。しかし、前述したような急速な近代化による都市への労働力流出は長男をも例外とせず、伝統的な家族の形態を崩していった。たとえば、1960年の統計では、3世代以上の家族は、28.5%だったのが、1980年には17%に減少、さらに1990年には10%までになっている。その反面、単独世帯や夫婦のみや夫婦と子どもからなる2世代家族の割合は増加している。

本調査は、このような事実をふまえた上で、都市部への移住が、韓国の家族にどのような経験をもたらしたのかを明らかにすることを一次的な目的とした。

調査の対象は、都市部に農村部から移住し、子育ての真っ最中にある世代の家族、そして、それと比較するために、一通りの子育てを終え、老後の生活、または老後の準備期に入っている家族である。このように、対照的だと考えられる二つの地域、世代の家族への調査を通して、現代の韓国家族の構造や機能、または、伝統的価値観の変化などについて、検討を試みたい。

2. 伝統的な家族理念

具体的な調査のデータを扱う前に、李朝時代に社会に広く浸透した儒教思想がもつ家族観を概観しておきたい。現代の韓国家族の変化を論じるにあたって、伝統的な韓国家族の理念を理解しておくことが必要だからである。

李朝時代（1392～1910）の支配思想であった儒教は、

家族・親族を社会の基盤として位置づけていた。特に、李朝社会が儒教化していく李朝中期以降、父系血統を継承し、祖先祭祀を守り続けることが、思想の核心となっていた。

韓国における伝統的な家族は、父系血縁・出生の原則を重視した、「血縁的垂直構造」¹をもったものであった。この構造においては、長子が家を継ぎ、相続も長子優待であることは当然のことであった。次男以下には分家を保障していたが、娘は「出家外人」とされ、いずれは結婚し、他家に属するようになるものとして考えられていた。

また、結婚の目的は、子ども、特に血統を継承する息子をもうけることにあり、子どもを生むことができない女性に対しては、男性側からの一方的な離婚が可能であった。

このような思想は、李朝後期になればなるほど、ますます強化されていった。さらに、儒教は、男女有別（男女間の分離。男尊女卑思想）、孝の思想をも絶対化し、それらを社会の統治の基本としていった。² ピーターソンは、李朝後期の社会の特質を次の7つにまとめている。³

- ① 男性でつながる父系血統を基盤とした社会である。
- ② 男尊女卑の社会。族譜を例にとれば、生まれた順番ではなく、男子が先に記載され、女子は後に記載される。
- ③ 男子のみ相続する権利がある。特に長子への配分が大きい。
- ④ 祖先祭祀（チェサ）では、長子の血統が最も重視される。
- ⑤ 子どもが娘しかない場合は、子どもがいらないと見なされ、父系血統を維持するための手段として、父系血統内から養子をとることが行われた。
- ⑥ 族譜に娘に関する記載は少ない。娘の血統が2世代以上にわたって残されることはほとんどない。
- ⑦ 未亡人の再婚は認められない。

つまり、李朝社会は父系血縁原理を絶対化し、徹底した家父長制的家族主義を統治の基本においていたと言うことができよう。しかし、これらの儒教規範が、階層（両班層／常民層）を越えて、生活道徳として実践されていたか否かは、議論の分かれるところである。上流の両班層と庶民である常民層との間では、生活の原理にかなりの差があり、これまでに述べてきたような儒教規範に基づく生活原理は、主として両班層によって徹底的に実践されてきたことは確かである。しかしながら、『両班』化⁴と末成⁴がよんだ李朝末期にはじまった身分移動に見られるように、常民層には両班の行動形式への憧

れがあった。つまり、常民層にとっても、儒教規範は実生活の「モデル」⁵として、李朝社会全体に深く広く浸透していたと考えることができよう。

3. 現代の韓国家族

前述もした通り、韓国は1960年代より急速に近代化を進展させてきた。しかしながら、これまでに本格的な儒教批判を行ったことはない。このことは、韓国社会が「一方で根強い儒教の伝統を保ちながら、他方で都市化と高度の産業を推進してきた」⁶ことを意味する。つまり、理念としては伝統的儒教の家族観を保持しながら、実態としては、産業／社会構造の転換の中で、その理念に合致した家族の形態を維持することは不可能になっているのである。

こうした現実の中で、家の制度を定めていた男系血統優先および男子優先という特色をもち、家父長的家族法といわれてきた韓国家族法の改正も重ねて行われてきた。とりわけ、1991年の改正は、「社会生活の推移に応じた核家族中心の男女平等理念の前面化と、これに抵抗する男系中心の家族制度イデオロギーの次第な退潮に方向づけられ」た「韓国では初めての」「近代的家族法」の成立⁷を意味するものであった。その改正の内容は、第三章の沖田報告にある通りである。

表1 結婚の決定者

(%)

	1934-49	1950-59	1960-69	1970-79	1980-86	計
全面的に父母が決定	71.7	45.5	22.9	4.6	1.3	21.2
父母が決めて本人の意見を聞いた	22.7	37.6	43.8	33.6	22.7	32.1
本人が決めて父母の承諾	2.8	13.0	26.3	51.4	65.4	38.7
全面的に本人が決めた	2.5	3.7	6.4	10.3	10.4	7.7
その他	0.3	0.2	0.2	—	0.1	0.2
	357 (人)	431	589	866	766	3,008

(出所) 孔世権他、1987、『韓国家族構造の変化—家族生活周期調査を中心に—』韓国人口保険研究院、85中美由紀「韓国社会と家族変動」野々山他編『いま家族に何が起きているか』p233 ミネルヴァ書房、1996年より再収

それでは、現在の韓国家族の実態はどのようなになっているのだろうか？主として、統計資料を用いながら、その変化の様子を概観することにしよう。

まずは、結婚をめぐる変化について述べておきたい。結婚は伝統的家族観のもとでは、父系血統の継承に絶対的な意味をもっていた。したがって、結婚に際しては、両親の意向が強く反映される仲媒結婚（見合い結婚）が一般的であった。しかし、近代化、都市化、産業化のなかで、恋愛結婚は増加し、また、たとえ、出会いのきっかけは、仲媒であっても、結婚の決定は本人の意思が大きく関わるようになった（表1参照）。ただし、恋愛の場合においても、親の意思はかなりの影響力を持ち、「親の反対があれば結婚できない」という考えは若い世代にも強く残っている。

さらに、晩婚化の傾向も顕著である。韓国女性開発院の統計によると、女性の初婚平均年齢は、1960年には21.6才だったのが、1995年には26.1才となり、男性に関しても、25.4才から29.3才となっている（表2参照）。男女ともに高学歴化し、さらに女性にも、社会進出の道が開かれたことが、その原因の一部であろう。

表2 地域別および性別 平均初婚年齢
(1980、1985、1990、1995)
(歳)

年 度	全 国		都 市 部		農 村 部	
	女 性	男 性	女 性	男 性	女 性	男 性
1980	24.1	27.3	24.3	27.4	23.5	27.3
1985	24.8	27.8	25.0	27.8	24.0	27.9
1990	25.5	28.6	25.5	28.4	25.2	29.1
1995	26.1	29.3	26.2	29.3	25.2	29.6

(出所) 韓国女性開発院『1997 女性統計年報』

また、離婚の増加も顕著である。婚姻100件に対する離婚率は1980年には5.8％だったのが、1994年には15.8％と3倍に増加している(韓国女性開発院統計)。家父長的な家族観のもと、妻が男性から一方的に離婚されることはあったにしろ、妻からの離婚申し立ては困難であったし、ましてや、女性の再婚は、たとえば夫が死亡したとしても、許されることではなかった(「一夫従事」「再嫁禁止」)。しかし、女性の再婚数も、増加している。1980年には女性の再婚数は16,367件(男性は25,579件)だった(韓国経済企画院『人口動態統計』)のが、1995年には23,873件(男性は24,761件)に増加(韓国統計庁『人口動態統計年報』)、全体の結婚数に占める再婚の割合も、同時期と比較すると、女性の場合、4.1％から7.5％に上昇している。ただし、離婚した女性や再婚した女性に対する偏見は、まだ韓国社会には根強く残っていることも事実である。

さらに、韓国社会の急激な産業化は、老親扶養に対する慣習も変容させた。儒教は、子から親に対する「孝」に最大の価値をおき、特に、長男が老親を同居扶養することを慣習としてきていた。しかし、前にも述べたように、進学、就業などで、長男も都市に移住していくため、同居扶養をすることは、実際には困難な状況にある。都市部に呼び寄せるにしても、住宅事情がゆるさない、都市勤労者となった子どもにとって、経済的な負担が大きいなどの理由で、やはり困難がつきまとう。

このような現実、子ども全員で、老親の経済的援助をする、同居可能な子どもが同居扶養をするという変化をもたらしている。また、老夫婦のみの世帯、老人単独の世帯も増えている。

4. 調査結果

これまでに述べてきたことをふまえた上で、調査の結果について述べていきたい。

4-1 調査方法

泗川市昆明面隠士里玉洞居住(農村部)の8名、昌原市居住(都市部)の8名の人々に、対象者自身と対象家族のプロフィール、本人の学歴、職歴、地域移動歴を詳細に聞いた。当初、対象者の過去から現在にわたる生活史を聞くという調査を行うことにより、都市への移住や都市化が、個人や家族にもたらした意味を分析することを意図したからである。

その生活史調査への導入への基本項目について、定型的な調査票としてフェースシートを用意したのである(章末添付資料参照)。それは、①性別、生年月日などのパーソナルドキュメントのほか、②定位家族構成、③生殖家族構成、④地域移動歴、⑤学歴、⑥職業移動である。当初の目的としては、フリーターキングに入る前に、フェースシートへの記入を行い、その後、個人の生活史を語ってもらおうとしたのであるが、時間、言語(韓国語でも、対象地域の方言を聞き取ることの困難)など問題があり、フェースシートへの記入および福祉調査への回答のみに調査を限定せざるをえなかった。以下、フェースシートから明らかになることをのべていきたい。

また、この調査の本来の目的から考えると、都市部と農村部の対象者は、同一の定位家族でなくてはならなかった。しかし、対象者の選定過程で、それは実現できなかったため、今回の調査からは、一般的なことしか述べることはできない。

4-2 農村部：泗川市昆明面隠士里玉洞について

8名、全て男性で農業に従事し、米や大麻などを生産している。親の代から農業に従事、また、子どもも農業に従事するというパターンが8ケース中6ケースある。つまり、世代間の職業移動が、農業→農業→農業といった水平移動のパターンをとっていると言うことができる。ただし、後継者が必ずしも長男であるとは限らない。

学歴は、対象者自身の世代では、無学歴(4名)、小卒(4名)、子どもの世代になると、無学歴はなくなり、小卒から大卒まで存在するようになる。概して、他出している子どもの学歴は高く、同居している子どもの学歴(小卒4名、高卒2名、残り2名は同居していない)は低い。

さらに、職業の移動パターンからも推察できることであるが、地域移動もほとんどない。出生地から現在まで

同一の地域に居住、もしくはごく近隣の地域で移動しているにすぎない。

年収も聞いてはいるが、金額では提示されておらず、農業生産量で提示された。残念ながら、それを金額に換算しなおすことはできなかった。

4-3 都市部：昌原市

8名中6名が男性、2名が女性である。男性の職業はホワイトカラー（事務職・専門職・公務員）である。父職→本人現職という職業移動を考えると、農業→ホワイトカラーへと上昇移動を果たしているケースだと言える。女性の職業は1名が専業主婦、1名が自営（タッパーウェアの販売）をしている。年収も平均3,000万ウォンで、大卒ホワイトカラーの平均的な収入を得ている。

学歴は男性は6名とも大卒である。地域移動歴は出生地→教育を受けた地→初職地→現職地となっている。出生地を離れた時期は、高校進学時か大学進学時。親が子どもの教育のことを考えて、都市部へ移住というケースもあった（B-4）。女性は2名とも高卒である。

地域移動の効果には「社会化効果」と「分離効果」があるといわれている。前者は、高い教育や職業を求めて、都市へ移動した場合、モラルが高いので成功するという効果、後者は、単に都会へ憧れて出た場合は、結果として都市下層に組み込まれるというものである。今回の調査対象者のケースは「社会化効果」が出ていると考えていいだろう。しかし、韓国全体でみると都市移動の結果、近代的部門に雇用される数は必ずしも多くなく、都市雑業に従事してしているものが多いと言われていることは述べておく必要があるであろう。それでは、故郷にのこった家族（老親）との交流はどうなっているのだろうか。個々のケース別に列挙しておこう。

【B-1】きょうだいとは名節（盆・正月）、チェサ（法事）のときに、長男の家で会う。両親は死去。

【B-2】月に一回は親のところに行く。きょうだいとの交流は名節、誕生日などの行事のときである。

【B-3】親やきょうだいはソウルに在住。あまり会うことがない。

【B-4】週に1度は親に会いに行く。きょうだいとは2ヶ月に1度の割合で会う。

【B-5】月に1～2度は親に会いに行く。親族の行事には必ず参加している。

【B-6】父親は死去。母親とは同居し、経済的にも面倒を見ている。

【B-7】夫のきょうだいよりも、自分の実家の親やきょう

うだいとのつきあいが多い。

【B-8】実家へは月に3度、妻の実家には月に1度行く。名節、チェサなどの行事には必ず参加している。

このように、B-3の以外は、頻繁に親やきょうだいと交流していることがわかる。まだ、親の世代が健康で働いていたり、経済力がある等、具体的な扶養問題に直面していないことから、行事や定期的な訪問を行っているようである。ただし、将来に関しては、扶養が必要になったときには、長男であるか否かに関わらず、できる者ができる範囲で援助しあうことが必要だと考えているようである。

農村部居住の世代が、建前としては長男との同居扶養を望んでいたという結果とは、対照的である。儒教的な家族理念が世代が下るにしたがって、変化していることもうかがえる。

4-4 調査結果からの分析

今回の調査では、十分なデータをとることができなかったため、得られた知見は非常に限られたものであるが、2節・3節で述べた韓国社会、全体の変容と関連づけてまとめておこう。

これまでに述べてきたように、韓国は、家族・親族を社会の基盤とするという思想を李朝時代より引き継いできた。そして、3節で見たように、実際の家族の形態は変化し、都市家族は核家族化し、農村部に残された親も子どもと同居することを望みながらも、実際には同居できないでいる。しかしながら、一方で、理念としての伝統的家族観は、韓国社会に根強く残っており、それが、調査の結果にもあらわれるような、名節、チェサ、または家族の誕生日など、親族の行事には参加するという事実を残していると考えることができよう。つまり、形態としては「核家族」化しているが、決して、閉鎖的なものではなく、意識の上では、きょうだいの家族や配偶者の家族なども、家族の範囲としてみなすという、広い範囲を家族としてみなしているのである。

また、少子化の傾向が強まる中でも、男児を選好するという傾向は強く、儒教的な父系優先主義の影響は強く残されている。

しかしながら、家族の実際の形態は変化せざるをえない状況にあり、その実態の変化にあわせて、人々の意識も少しずつ変化していつていることも事実であろう。特に、高学歴で、都市勤労者となった中間層に、その傾向は顕著であり、今回の調査でも、昌原市での対象者には、その傾向がはっきりとみられたと言ってよいだろう。

さらに、今回の調査では、項目に入れることができない

かったが、女性の高学歴化、社会進出の進展も、韓国家族の変容に大きな役割を果たしていることは無視できない事実である。女性が結婚後も仕事を継続するために、夫と週日は別々に暮らし、週末のみ同居するという夫婦の形態も、高学歴の夫婦には現れている。また、それは「週末夫婦」という言葉で、一般的にも知られていることである。

「過渡期」「転換期」といわれている韓国社会において、家族もまさに「過渡期」「転換期」にあると考えることができよう。都市への移動や女性の意識や行動の変化が、理念としての家族観も徐々にではあるが、変化させていくと考えられる。これについての論及は、また、稿をあらためて行いたいと考えている。

- 1 李光奎『韓国家族の構造分析』pp.275-279 ソウル一志社、1975年
- 2 山本かほり「韓国女性の社会的地位に関する考察」(仮)
小林孝行編『現代韓国社会論』(仮)(世界思想社)(近刊予定)
- 3 Peterson, Mark "Women without Sons: A Measure of Social Change in Yi Dynasty Korea" p.36
Korean Women-Vie from the Inner Room-Kendall, Laurel & Peterson, Mark eds. East Rock Press Inc., 1983
- 4 末成道男「韓国社会の『両班化』」、伊藤他編『現代の社会人類学 1 親族と社会の構造』東京大学出版会、1987年
- 5 YOO, Chul-In *Life Histories of Two Korean Women Who Marry American GIs* p19 unpublished Ph.D dissertation, Illinois University, 1993
- 6 伊藤亜人「韓国近代化と伝統の再認識」國學院大學日本文化研究所編『アジア文化の再発見—比較国学をめざして—』弘文堂、1984年
- 7 鄭鍾休「生まれかわった韓国家族法」『法学セミナー』No.429, pp.35-37 1990年9月号

〈資 料〉

◆フェイス・シート◆

◆対象者番号 No. () 氏名 ()

住所・電話番号 ()

◆調査年・月・日 時間 場所 インタビュアー
・ ・ (: ~ :) () ()

-
- ① 性 別 1. 男 2. 女
② 年 齢 年 月 日生まれ () 歳
③ 本 貫 ()
-

●定 位 家 族●

- 父 名前 ()
② 年 月 日生 () 歳
③ 年 月 日死去
④ 出生地
() 道 () 市・郡 () 面 ()
⑤ 現住所
() 道 () 市・郡 () 面 ()
⑥ 備 考

- 母 名前 ()
② 年 月 日生 () 歳
③ 年 月 日死去
④ 出生地
() 道 () 市・郡 () 面 ()
⑤ 現住所
() 道 () 市・郡 () 面 ()
⑥ 備 考

●定 位 家 族●

●第 子 名 前 ()

② 年 月 日生 () 歳

③ 続 柄 ()

④ 出生地

() 道 () 市・郡 () 面 ()

⑤ 現住所

() 道 () 市・郡 () 面 ()

⑥ 配偶者の結婚時の住所

() 道 () 市・郡 () 面 ()

⑧ 備 考 (死別・離別など)

●第 子 名 前 ()

② 年 月 日生 () 歳

③ 続 柄 ()

④ 出生地

() 道 () 市・郡 () 面 ()

⑤ 現住所

() 道 () 市・郡 () 面 ()

⑥ 配偶者の結婚時の住所

() 道 () 市・郡 () 面 ()

⑧ 備 考 (死別・離別など)

■生殖族族■

■配偶者Ⅰ 名前（ ）

② 年 月 日生（ ）歳

③ 年 月 日死去

④ 結 婚 年 月 日

⑤ 結婚時の住所

（ ）道（ ）市・郡（ ）面（ ）

⑧ 備 考（離死別など：年月日）

■配偶者Ⅱ 名前（ ）

② 年 月 日生（ ）歳

③ 年 月 日死去

④ 結 婚 年 月 日

⑤ 結婚時の住所

（ ）道（ ）市・郡（ ）面（ ）

⑧ 備 考（離死別など：年月日）

■第 子 名前（ ）

② 年 月 日生（ ）歳

③ 続 柄（ ）

④ 出生地

（ ）道（ ）市・郡（ ）面（ ）

⑤ 現住所

（ ）道（ ）市・郡（ ）面（ ）

⑥ 配偶者の結婚時の住所

（ ）道（ ）市・郡（ ）面（ ）

⑧ 備 考（死別・離別など）

■第 子 名前 ()

② 年 月 日生 () 歳

③ 続 柄 ()

④ 出生地

() 道 () 市・郡 () 面 ()

⑤ 現住所

() 道 () 市・郡 () 面 ()

⑥ 配偶者の結婚時の住所

() 道 () 市・郡 () 面 ()

⑧ 備 考 (死別・離別など)

●第 子 名前 ()

② 年 月 日生 () 歳

③ 続 柄 ()

④ 出生地

() 道 () 市・郡 () 面 ()

⑤ 現住所

() 道 () 市・郡 () 面 ()

⑥ 配偶者の結婚時の住所

() 道 () 市・郡 () 面 ()

⑧ 備 考 (死別・離別など)

▲地 域 移 動▲

▲第 居住地

① 年 月 ～ 年 月

② () 道 () 市・郡 () 面 ()

③ 備 考 :

▲第 居住地

① 年 月 ～ 年 月

② () 道 () 市・郡 () 面 ()

③ 備 考 :

▲第 居住地

① 年 月 ～ 年 月

② () 道 () 市・郡 () 面 ()

③ 備 考 :

▲第 居住地

① 年 月 ～ 年 月

② () 道 () 市・郡 () 面 ()

③ 備 考 :

▲第 居住地

① 年 月 ～ 年 月

② () 道 () 市・郡 () 面 ()

③ 備 考 :

▲第 居住地

① 年 月 ～ 年 月

② () 道 () 市・郡 () 面 ()

③ 備 考 :

▲第 居住地

① 年 月 ～ 年 月

② () 道 () 市・郡 () 面 ()

③ 備 考 :

▼教育・職業移動▼

▼小学校

時 期	学校名	所在地
-----	-----	-----

▼中学校

時 期	学校名	所在地
-----	-----	-----

▼高校・大学～

時 期	学校名	所在地
-----	-----	-----

▼教育・職業移動▼

▼第 職業

① 年 月～ 年 月

② 従業先の名称

③ 授業先の事業内容

④ 所在地

() 道 () 市・郡 () 面 ()

⑤ 事業所規模

1. 雇用者なし。家族のみ
2. 家族を含めて4人以下
3. 5～29人
4. 30～299人
5. 300～999人
6. 1,000人以上（以上民間）
7. 官公庁および公共企業体
8. その他

⑥ 本人の仕事内容 ()

⑦ 本人の従業上の地位

1. 会社経営者、専門・管理職（課長以上）
2. 商工・サービス業自営（課長以上）
3. 農林漁業の専業・第一種兼業（家族従事者を含む）
4. 事務従事者
5. 販売・営業・サービス
6. 労務・労働
7. 日々雇用、パートタイム、臨時労働
8. 専業主婦
9. 無職
10. その他 ()

⑧ 収入（税込み月収 現職・現在のみ）

第三章 韓国家族の老親扶養に関する世代間の意識変化

はじめに

韓国では、急速な産業化・都市化によって、核家族化が進み、世代間におけるライフコースの変化とともに、伝統的な家族観も変化の波にさらされている。本研究では、家族のライフコース上の出来事、主に、子育てと老親扶養を通して、韓国家族の相互扶助に対する伝統的価値観に対する意識の変化や、人々の抱く生活に対する新たなニーズについて、農村部と都市部における異なる世代への面接調査を通じ、探索的調査を試みた。この調査の目的は、日本においても同様に経験される農村部と都市部における地域間の人口移動に伴う人々の生活の変化と新たなニーズについて比較研究することを目指している。本稿では、韓国家族の老親扶養に関して世代間の意識変化を中心に、探索的データの結果とその考察について報告を行うことにする。

韓国における老人扶養問題

韓国では、経済成長とそれに伴う生活水準の向上、医学の進歩などによって高齢者人口の増加が予想される。1996年時点で老人人口は5.8%、264万人であるが、その後2000年には6.8%、2020年には12.5%と漸次増加が見込まれている。平均寿命は1985年の69.0歳から2000年には74.3歳に伸びると予測される。平均家族規模は1970年の5.2人から1995年の3.40人へと縮小し、世帯構成においても三世代家族は1970年総世帯数の22.1%から1990年の12.2%へ減少、その反対に一世代家族は1970年の6.8%から1990年の10.7%へと増加、その内単身世帯は9.0%になっている⁽¹⁾。

李佳玉⁽²⁾によると、両親世帯と子供世帯の両世代は別居を指向しており、世帯規模の縮小は家族観や家族意識の変化を生み出している。直系家族制度下の家継承意識は後退し、家族生活それ自体の重要性が高まりをみせ、家族関係は親子中心から夫婦中心の方向性へ変化している。さらに女性の自己実現の欲求は就業率や社会参加の増加と結び付き、少子化にも影響を与えている。1996年性別就業者構成における女性の割合は40.6%であった⁽³⁾。既婚女性の社会進出は、家事や家族の扶養（ケア）機能を外部の社会福祉機能に移行させていく一つの要因となっている。

このような家族構造の変化に伴って生ずる家族の老人

扶養機能について、既存の統計資料から調べてみた。統計庁「1990,1991人口動態統計年報」⁽⁴⁾によると、「老父母と同居の割合」は、今回の調査地域である慶尚南道全体では53.9%（全国54.7%）、市部49.6%、郡部64.9%、郡部での同居率が高い。学歴別では、小卒以下が71.2%、中卒62.1%、高卒50.5%、大卒以上が41.7%、学歴の低い方が同居率が高く、学歴が高くなる程、同居の不可が増している。同居子の内訳は、慶尚南道全体では長男が38.1%、次男が13.3%、娘が2.5%である。長男との同居は、市部で32.7%、郡部で51.9%と、郡部で高い割合となっている。同居の長男の学歴は、小卒以下59.8%、中卒46.1%、高卒33.4%、大卒以上26.1%であり、長男の学歴が高い程、同居の割合は低い。次男以下の息子の同居は、市部で13.9%、郡部で11.7%、学歴は小卒9.4%、中卒15.5%、高卒14.1%、大卒以上12.3%である。娘との同居は市部で2.9%、郡部で1.3%、郡部に比べ市部で比率が高く、小卒2.0%、中卒0.5%、高卒3.0%、大卒以上3.4%と、高学歴の娘との同居比率が増す。

「老親の生計費を子供が支援している」割合は慶尚南道全体で61.9%、「子供の支援を受けていない」割合は38.0%である。支援している子供の内訳は、「長男」36.6%、「次男」6.1%、「息子全員」7.6%、「娘」1.8%であった。市部と郡部では長男の生計費支援割合は30.9%、51.3%と開きがある。老親の生計費を支援する長男の学歴は、小卒59.2%、中卒42.2%、高卒31.8%、大卒以上26.7%であり、長男の学歴が高くなる程、老親の生計費を支援する割合は低くなる。これは高い学歴の長男の親ほど自らの老後対策を行っている割合が高くなることを示している。親が自ら老後対策の準備をしている長男の学歴は、小卒14.7%、中卒25.2%、高卒43.1%、大卒以上54.0%であった（p.325）。

「子の老父母扶養責任に対する態度」に関して、慶尚南道全体では86.5%が「子に老父母扶養責任がある」と答えた。伝統的家族制度では長子相続と老親扶養はセットであったが、現代の韓国社会では老親扶養について子供の誰が責任を負うかは揺れ動きがある。60歳以上の世代は、「長男扶養」44.2%、「息子全員」12.8%、「娘も息子も全員の子供」11.7%、「能力のある子供」が17.7%、「自分で解決する」が10.5%であった。30-39歳の世代では、「長男扶養」15.8%、「息子全員」13.4%、「娘も息子も全員の子供」25.8%、「能力のある子供」32.1%、「自分で解決する」10.8%である。15-19歳の世代では、「長男扶養」10.4%、「息子全員」7.1%、「娘も息子も全員の子供」28.9%、「能力のある子供」36.2%、「自分で解決する」13.6%であった（p.326）。世代が下がる

ほど、規範としての長男扶養から家族の実態に即した子の老親扶養へと変化が示される。

「老後の準備の方法」は、慶尚南道全体では、「保険」13.7%、「預貯金」20.4%、「年金」16.0%、「契」0.5%、「不動産」1.9%、「有価証券」0.0%、「その他」0.1%、「準備していない」47.5%であった。「保険」は慶尚南道市部で15.6%、郡部で10.4%、全国の16.1%に比べ低いが、「預貯金」の割合は全国の17.8%と比べると高く、郡部の22.8%は市部の19.0%に比べ高い。「年金」は市部が21.8%、郡部が5.8%と差が開いている。学歴別では、「保険」や「年金」は、大卒以上の高学歴ほど高い割合となる。「年金」の場合、大卒以上は33.4%、小卒は2.9%であった。「保険」の場合、大卒以上は18.2%、小卒が8.3%である。「老後の準備をしていない」は、小卒以下70.4%、中卒48.5%、高卒38.8%、大卒以上23.9%であった (p.326)。

次に1994年に実施された「老人生活実態調査」⁽⁵⁾によると、全体老人の54.9%が現在「経済的にかなり困っている」と感じており、老人人口の50.6%が主たる収入源を他者に依存している。生活に必要な出費の一部または全額を他者から負担してもらっている老人は全体老人の56.4%に上る (p.337)。老人の経済的主扶養者は平均1.6人で、「長男と嫁」(61.3%)、「長男以外の息子と嫁」(15.6%)、「娘と婿」(11.9%)、「未婚子女」(4.6%)、「子女共同」(0.8%)、これらを併せ「子供による扶養」は94.2%を占める。経済的主扶養者が「長男と嫁」の比率は、市部より郡部で、70-74歳の年齢層の老人が他の年齢層よりも、無配偶老人よりも有配偶老人に、中高学歴の老人が他の教育水準の老人より、子女同居の老人が他の居住形態の老人より、高い比率であった (p.326)。

就労については、全体老人の36.7%が「収入となる仕事」に従事しており、仕事に就く一番の理由は「お金が必要のため」であった。全体老人の37.6%が勤労所得を主たる収入源とし、これらの就業老人の79.9%が将来も仕事の継続を希望している (p.340)。

老後対策に対する態度に関して、「老後の生活費を自ら準備しなければならない」と答えた老人は50.8% (市部老人50.7%、郡部老人51.0%)、「国家や社会保障制度を期待する」と答えた老人は19.7% (市部老人19.3%、郡部老人25.6%)、「家族・子女が責任を負うべき」と答えた老人は22.0% (市部老人22.5%、郡部老人15.9%)であった。貯蓄、年金、社会保障制度等を老後の生活支出にあてるという考え方の傾向は、女性老人より男性老人に、高齢層より若年層に、教育水準の低い老人より高い老人に、郡部老人より市部老人に、高い比率であった

(p.322-323)。

さらに「子供の老父母扶養義務」に関して、「子供は多少無理をしても父母を扶養しなければならない」と答えた老人は55.5% (市部老人55.2%、郡部老人55.9%)、「子供が老父母を扶養する必要はない」と答えた老人は16.6% (市部老人15.9%、郡部老人17.5%)、「子供に余力があれば老父母を扶養しなければならない」と答えた老人は21.9% (市部老人23.2%、郡部老人20.2%)であった (p.324)。

上記の調査対象老人に認知されている老人福祉施策は、認知度の高い順にバス乗車券制度、老人亭、老人大学・老人教室であった。その次ぎが無料老人福祉施設、生活保護制度、鉄道料金割引、医療保護、公園無料入場、有料老人福祉施設、無料健康診断制度があげられた。一番低い認知度の施策は、短期保護施設 (ショートステイ)、昼間保護施設 (デイサービス)、老人能力銀行、相続税人的控除、住宅相続控除等であった。郡部老人よりも市部老人が、女性よりも男性が、老人福祉施策に対する認知度が高く、低所得層老人のための施策、敬老優待制度、老人福祉施設が知られていた (p.320)。

老人福祉政策の動向

韓国では1977年に家族法が改正され、それ以前は非相続人であった長男以外の直系卑属も男女の区別を問わず平等に相続することができるように改められた。1991年の新家族法では、強制的な身分制度としての戸主相続制度が任意的な戸主継承制度に改められた。改正には、父系血族主義から父母両系主義への転換、伝統的な宗法概念を弱める方向性 (祭祀権と結び付いた戸主概念の変更等) が打ち出されている⁽⁶⁾。最近では、韓国政府法務部はさらに新たな家族法改正案を国民に示し、父母を扶養する子に対し、現行よりも50%多く加算した相続額を受け取れるようにする「孝道相続制度」を国会に上程すると発表した⁽⁷⁾。

家族の老親扶養機能が弱化してきている背景のなか、韓国政府保健福祉部は、健全な家庭の維持・発展のため、崩壊しつつある家族倫理を再整理し、伝統的役割を重んじる家族モデルを国民に示し、家庭行事の実施、地域における相互扶助意識強化など、家族と地域の倫理的責務を強調する政策を提示してきた。敬老孝親思想奨励策 (老人福祉法改正1993, 12, 27. 法律第4633号第1章第6条) は、老父母扶養家庭に対し、各種税制上、経済上の優遇措置を与えるものである⁽⁸⁾。1981年に「老人福祉法」は制定され、一般の生活保護対象者から老人を分離して保護する今日的な意味での老人福祉制度が確立したが、

1989年には在宅福祉サービスを向上させる方針で全面改定された。在宅福祉奉仕センター設置・運営指針（1991年）、在宅老人奉仕事業指針（1992年）、中間及び短期老人保護施設運営指針（1992年）等が相次いで制度化された⁽⁹⁾。

老後の所得保障制度については、'73年に福祉年金法が制定されたが、石油ショックによる経済悪化のため、実施が無期延期になっていた。'86年に入り、国民福祉年金法を国民年金として全面改定し、'88年1月から10人以上の事業所の勤労者を適用の対象とする国民年金制度が実施された。'92年には、これを5～9人の事業所の勤労者まで適用を拡大し、'95年7月からは農漁民年金が実施され、農漁民及び農漁村地域居住の自営業者までを国民年金の加入対象に含めた。'98年には都市自営業者に対する国民年金の適用が予定されていたが、IMF体制下、延期とされている。完全な老齢年金は2008年から支給開始となる。国民年金制度の資格要件として、1988年当時20年の加入期間がなかった40歳以上60歳未満の中高年層は完全老齢年金を受けることができない。特例老齢年金や減額老齢年金の対象にはなるが、老後の準備としては不安定な状態におかれている。これ以外に特殊職業年金に属する公務員年金、軍人年金及び私立教職員年金がある。これは退職年金としての性格が強いものである⁽¹⁰⁾。

調査の概要

子育てが終わり、子は教育や就職のため都市へ移住し、老後生活あるいは老後の準備期に入っている家族と、都市に移住し子育て真っ最中の家族とを比較することを目的として、次ぎの地域から調査対象者を選定した。前者の老年期またはその準備期にある家族として、都市への人口流出を経験してきた農村部、韓国慶尚南道泗川市昆明面隠士里玉洞で農業に従事する住民8人、後者の子育て中の家族世代として、朴大統領政権時代に推進された計画都市、韓国慶尚南道昌原市の住民8人が面接調査の対象者として選ばれた。

・泗川市昆明面隠士里玉洞の調査対象者

農村社会学を専門とする大学教授の紹介を経て対象者は募集された。自宅への個別訪問面接調査を1998年4月30日に実施した。対象者の性別はすべて男性である。年齢は、40歳代1人、50歳代1人、60歳代2人、70歳代4人であり、年齢幅は46歳から77歳まで、平均年齢は、65.3歳である。

・昌原市の調査対象者

調査対象者の募集は、慶州にある社会機関の紹介を経

て調査内容に興味関心を示した人を対象として、関連施設である社会教育センター及び図書館で面接を行った。調査は、5月3、4日に実施した。対象者の年齢は、30歳代が6人、40歳代が2人、33歳から41歳までの年齢幅であり、平均年齢は35.8歳である。性別は男性6人、女性2人であった。

面接調査の質問項目

以下の質問を基本項目として聴き取り調査を行った。なお、本章では老親扶養に関する調査項目について説明を行い、家族に関する質問項目については2章の山本報告で説明された通りである。

- I. 以下の質問を用い、老親扶養に関する意見を尋ねる。
 - I-1. 現在は別居しているが、将来、同居を考えている人がいるか。
 - I-2. 本人（あるいは親）の生活費などの面倒は誰がみているか。（経済的扶養）
 - I-3. 本人（あるいは親）の身体が不自由になって世話が必要になった場合、日常生活の世話は誰がするのか。（身体的扶養）
- II. 以下の老親扶養に関する意見を対象者に示し、それについて5段階で回答を求める。
 - (A) 全くそう思う、(B) そう思う、(C) どちらとも言えない、(D) そう思わない、(E) 全くそう思わない
 - II-4. (1) 子供が老親の世話をするのは当然と思う。（子の老親扶養義務）
 - II-4. (2) 男の子が生まれなかった夫婦の老後生活は不安定なものになると思う。（伝統的家族観における老親扶養の意識について）
 - II-4. (3) 子供として、実際に親の身の回りの世話ができない時、ホームヘルプサービスを利用することは止むを得ないことだと思う。（福祉制度による社会的扶養の新しい意識について）
- III. 老親介護の際、福祉施設の利用について抱いている考えや意見について尋ねる。
 - III-5. (1) あなたは、自分（あるいは親）の身体が不自由になり世話が必要になった場合、福祉サービスが利用できるとよいと思われませんか。（老人福祉施策利用意向）
 - III-5. (2) 考えられる福祉サービスについて教えてください。（老人福祉施策認知度）
- IV. 次ぎの質問は、自分の老後はどのように送りたいか、子供との同居の可否を含め、考えや態度を尋ねる。
 - IV-6. あなたは、あなた自身が年を取った時、子供

さんとの同居・別居についてどのように考えておられますか。(老後対策に対する態度、老後生活の責任主体)

面接調査の事例分析

(1) 「I-1. 現在は別居しているが、将来、同居を考えている人がいるか。」「I-2. 本人(あるいは親)の生活費などの面倒は誰がみているか。」「I-3. 本人(あるいは親)の身体が不自由になって世話が必要になった場合、日常生活の世話は誰がするのか。」に関する質問、即ち、老後の居住形態、経済的扶養の実態、身体的扶養の実態について尋ねた結果について説明する。

① 《玉洞の対象者》8名中、実際に子供と同居し扶養を受けている事例は70歳代の2件のみであった。この2事例に限り長男による土地の相続と農業の後継が確認できた。2事例の共通点は、対象者自身一生を同地で農業によって生計を立て7-9人の多子を生み育てている。学歴は身につけていない。長男は小卒後、親の農業を手伝い、後を継ぎ老親扶養を担う。次男以下の息子らは大学院修了を含む高学歴者も現れ、農業以外の専門職・事務職・公務員等のホワイトカラーへの就労選択、それに伴い農村から都市へ移住する者が出現している。娘らは中高卒の学歴にとどまるが、結婚と同時に都市へ移住している。

事例A-5(72歳 男性)の場合、本人と妻69歳、子は6男3女。同居の長男(51歳)は小卒、親の土地を継ぎ米作に従事する。次男は農業専門学校卒、同市にて農業指導所所長、三男は工業高校卒後、釜山市にて機械工業教師、四男は国立大学卒後、釜山市にて中学校教師、五男は人文高校卒後、釜山市にて会社員、六男は国立大学卒後、ソウルにて会社員。長女・次女・三女らは結婚によって馬山、ソウル等の都市に移住している。

もう一つの事例、A-7(74歳 男性)は、妻(74歳)と長男(54歳)夫婦、孫1人の5人家族の農家である。本人の子は3男4女。長男(54)は小卒、農業を引き継ぎ同居・扶養している。次男(48)は大学院修士修了後、昌原市で公務員、三男(46)は高卒後、釜山で商売に従事。長女(43)は中卒、結婚後、蔚山へ移住。次女(42)は高卒、結婚後、ソウルへ移住。三女(37)は高卒、結婚後、釜山へ移住。四女(35)は高卒、結婚後、ソウルへ移住。

② 次に、《玉洞の対象者》8名中、別居形態で、かつ、子から生活支援のない高齢世帯は4事例有った。60歳代で農業就労収入による自立生活は2件、70歳代で農業就労収入による自立生活も2件有った。これら4事

例とも、対象者自身の側に子どもとの同居意向があるが、現実に子どもとの同居が困難な事例である。その背景としては、長男が小卒・中卒の低学歴であって、かつ、離農・都市における雑業に従事している点があげられる。長男以外その他の息子は高学歴化し、ホワイトカラーの職業選択に伴って都市へ移住し、ライフスタイルにも差異が生じている。対象者自身が同居を希望する子どもは、長男が2名、次男が2名であった。高齢世代においても伝統的家族制度の「長男による老親扶養」に対して意識変化が生じている。以下に事例を紹介する。

A-8(75歳 男性)は、将来の同居について、長男夫婦と暮らしたいと考えているが、現在は妻(70歳)と農業収入で暮らしを立てている。長男は55歳、中卒、大邱で運転手をする。子供からは小遣いをもらう程度で借金はない。「食べて行くのが精一杯で、大学へ行かせたのは、末息子(五男、34歳、国立大学卒、馬山にて中学教師)のみ」。

A-3(77歳 男性)の場合、長男(40歳程)は他市で車の整備士、次男(30歳程)は同市内の建設現場で働く。同居の意向は「息子と住みたいが、今は別居している」。生活費は本人の農業収入により、子供からの仕送りはない。無理に子供に世話を頼むことはせず、体が不自由になったときのことは「今まで考えたことがない」。その時は「長男は子沢山なので次男にみてもらいたい」が、「今のところは都合が悪い」。本人は子供時代から小作農の父親と働いたが、15歳の時に父没後、母の実家で暮らし、24-27歳の時に佐賀県三菱炭鉱で先山として働いた。土地をかうお金を作りたいが、叶わず帰郷した。36歳で結婚し子供は6人、食べることが精一杯で子育ての方針などはなかった。妻は11歳年下、健在で農業をする。最近では農業器具や農薬に費用がかかり儲からず、食べるだけで精一杯と感じている。

A-4(62歳 男性)の事例は、妻(62歳)と障害をもつ次男(32歳)と3人の生活を営む。本人は足の不調を訴えていた。長男(43歳)は小卒、昌原市で会社員、長女(36歳)は中卒、晋州市内に在住し主婦、三男(29歳)は大卒、金海市内で運輸業。現在「長男夫婦」との交流は特別な日や家庭行事以外にない。「子供と同居したいという気持ちはあるが、実際に住んでうまく行くとは思わない」。生活費は本人の農業収入による。

A-1(66歳 男性)は、同居の意向について、一緒に農業をする未婚子「次男」と生活したいと考える。次男は農業後継者の会会長である。生活費は子供からの仕送りはなく、娘から旅行に行ける程度の小遣いをもらう。将来自分の体が不自由になった場合、「次男にみてもら

いたい」、「4人の子供を亡くした後に生まれた子のため親に甘やかされ、浪費の果てに親の財産を失った。そのため長男を大学に行かせることもできなかった。酒を止め土地を買い生活が安定したので、下の子どもは高校まで行かせることができた」。長女・次女は小卒、長男は中卒、次男・三女は農業高校卒業。

③ 《玉洞の対象者》8名中、子どもとの同居を希望しないと回答した事例は1件有った。

A-2 (50歳 男性)は、子供との同居を「考えたことがなく」、「一人で住みたい」、その理由として「最近の女性が舅と暮らすのは楽ではないので」と語った。17歳で結婚、36歳の時に妻が死亡して14年になる。長男は高卒後、泗川市で商売をする。次男は高卒後、泗川市で建設設計事務所に勤務。三男は大学に在学中。4000坪の土地を所有し、土地の半分を長男(31歳)に相続させる予定だが、娘に分けるつもりはない。「男子は無理をしても大学まで行かせたいが、女子は高校を出た後、適当な所に嫁に行かせる」。「農業は発展性がないので子どもは公務員になって欲しかったが、思うようにはいかなかった」。老後生活は「子供に依存することなく老後に備えたい。生活費については自分の年金、貯金、財産があるので、自分でやる」、政府施策にも期待している。自分の体が不自由になった時は、「次男の世話を受けたい」。自らの老後対策と老後の責任主体としての意識が示された事例である。

④ 《玉洞の対象者》8名中、A-6 (46歳)以外、実際に老親扶養を経験した事例は無かった。A-6 (46歳 男性)は《玉洞》調査の対象のなかで老親扶養を経験した唯一の事例であり、玉洞地域の調査対象としては年齢が低く、例外と考えてよい。対象者自身は次男(6男3女の3番目)だが長男の事業による失敗、過度の飲酒による死亡のため長男に代って農業を継ぎ、弟に教育を受けさせた。本人の幼少期は生活苦でその日を暮らすことも難しく、小学校も中退した。父親は24年前に亡くなったが、母親は70歳で存命、年末まで同居していたが、現在は他の兄弟の家にいる。弟らは農業以外の仕事に就いている。老親扶養については、「長男が死んだので自分がその役割を担った」のであり、「子供全員で世話しないとイケない」と考える。他方、「配偶者の老親扶養は配偶者の親族が考えるべきもの、自分の家族だけでも大変だ」と答えた。妻は43歳、1男3女の子がいる。長女(23)は大卒後、幼稚園教師となり、次女は短大在学、高三の長男、高一の三女がいる。

次に《昌原市の対象者》について説明を行う。

⑤ 《昌原市の対象者》8名中、長男で実際の扶養し

ている事例は1件のみ、2件は他出した娘、残り5件が長男以外のその他の息子の事例である。男性6名は全員大卒である。全ての事例が、長男でなくても子として老親に対する扶養義務はあると答えた。しかし実際は、「親が子より経済力があり、特別な日の贈り物以外に経済的支援の必要はない」事例が4件有った。また、「長男の老親扶養に協力し経済的支援を行っている」事例は4件有った。長男以外のその他の子供の老親扶養は、年齢による上下関係の秩序を重視する韓国社会の意識、長男に対する遠慮が示された。他方、家族制度としての老親扶養から、愛情の絆や情緒的な家族関係を重視した老親扶養へと変化している実態が確認できた。

《玉洞の対象者》との比較で、配偶者の老親に対する扶養の意識・態度に差異がみられた。《玉洞の対象者》は配偶者の老親扶養については一切関知されなかった。他方《昌原市の対象者》は、配偶者の老親扶養についても、自分の老親と同様に配慮していく態度が示された。これは兄弟数の減少によって、直系主義や長子優先主義を重視することがもはや意味をなさない家族の実態を反映している。また女性の地位向上、夫婦関係を重視する婚姻関係の在り方等、伝統的家族観の変化とも読める。以下に事例を紹介する。

B-1 (41歳 男性)は「次男として、母親に対する扶養役割において、長男への遠慮があった」。母親は田舎に住みながら季節毎に子供の家を巡った。長男も同居を望んだが、母親が都市のアパート生活に適應することが難しかった。母自身田舎暮らしを楽であると思い、友人との交流もあって自由に暮らしていた。母親が亡くなるまで一人暮らしをさせたことが悔やまれ、次男であっても同居し世話をしたかったと語る。長男と母親の関係は対象者自身からみれば愛情が薄いと感じられた。亡くなる以前の母親の生活費は、次男の本人が主にみていた。配偶者の老親扶養については、妻が母親を引き取って世話することに同意した。妻には兄弟が二人おり、長男が世話していたが、入院が長期化し、長女の妻が交替で自宅での世話を引き受けた。

B-2 (33歳 男性)は、「次男であるため、親と同居しなければならないとは感じていない。そうした状況が生じたら考えるつもり」である。配偶者の親についても同様。妻は小学校教師、共働き、子育て(男児6か月)のため親元近くへ引っ越しを計画中。母親は農業をするので、保育施設に預ける予定。現在は月に一度、親を尋ねる。親は経済力があるので生活費の支援は必要無く、名節時や誕生日に贈り物をする程度である。親の体が不自由になった場合、「必ず長男が世話するものとは考えず、

状況のなかで対処できる人に任せればよい」と考える。
長男は馬山市内で飲食店を営む。

B-3 (40歳 女性)の事例では、「夫は末息子だが、将来、姑と同居するのが自分たち夫婦の責任と感じている」。親はソウルに住む(舅は昨年死亡、現在姑一人暮らし)が、昌原へ3か月に2回1か月程滞在する。夫の長兄は結婚後すぐドイツへ渡り、帰国後は同居したが、姑と長男の嫁との関係がうまくいかず、4か月後に別居した。対象者自身は末子の嫁だが、姑に気に入られ10年のつきあいがある。翌年、夫の仕事で大田市に移動する予定があり、その際に同居を考えている。姑の故郷でもあるので、親族付き合いが増すことが気掛かり。I-2について、「経済的には、長男と三男が半分づつ支援している。次男は米国にいて独身である」。本人の親については、「経済的余裕があり、結婚時に家を購入してもらったなど、かえって援助を受けている状況である」。

B-4 (33歳 男性)の事例は、老親との同居について「次男の役割は、両親の意見を尊重し長男の状況や意思に従うもの」と考えている。馬山市内で未婚子の三男(30)が両親と同居。長男は釜山市で予備軍の中隊長(公務員)。馬山に親の生活基盤があるため、長男と同居はしていない。I-2について、「親への仕送りは、長男が20万ウォン、次男の本人が20万ウォン支援している。共稼ぎの妻が実家に、30万ウォン仕送りする」。同居をしないかわりに、経済的な支援を子供が全員で負担している。親の体が不自由になった場合、「子供が交替で」世話する。「現在は同居の未婚子がみている。結婚すれば兄弟が相談して行う」。「配偶者の親については近隣に住む娘夫婦がみる」。

B-5 (33歳 男性)の事例は、昌原市郊外に長男夫婦と父母が同居している。次男の対象者自身は別居であっても「孝道の実践」はできると考え交流をもつようにしている。配偶者の親について、「同じ親なのであまり差は感じていない」。経済的扶養は同居の長男夫婦が担っているが、次男の本人は1-2か月に1回、4-5万ウォンづつを自分の親と配偶者の親に送っている。老親の体が不自由になったときは、自分の親、配偶者の親についても、「子供が交替で世話をする」。

B-6 (34歳 男性)の事例は、長男である本人が母親と同居し生活費を含め世話している。配偶者の両親は、一応、配偶者の兄弟に任せるが、近くにいないため配偶者の両親とも同居する可能性があるが、現在は小遣いを渡す程度である。子供がまだできないので、嫁と自分の母親との関係で多少軋轢があり、それが気掛かりなことである。妹(既婚)が近くに住み母親の世話をしている。

母娘の関係は非常に強い。

B-7 (39歳 女性)の事例は、夫の両親は農業を営み、未婚の息子2人と同居している。夫は6人兄弟の三男で、夫の兄弟親族とのつきあいよりも、近隣に住む妻の実家や弟妹との付き合いが多い。夫の両親との同居については、夫が三男であるため、現在同居している未婚の四男と五男が結婚しても、最後は長男夫婦が責任をとるのではないかと考えている。対象者自身の実家の場合、もし母親が一人残り、長男の嫁との関係がうまくいかなければ、長女として最後までみるつもりがあると答えた。経済的には、今のところ両親は若いので何の心配もなく、1か月に1度夫婦各々の実家へ行く。兄弟全員でプレゼントをしたり、夫の両親には小遣いを渡している。

B-8 (34歳 男性)の事例は、本人は三男であり直接老親扶養をする責任にあるとは考えていない。月に3回親の家に家族揃って行き、月に1回妻の実家に家族揃って行く。兄弟間の交流は、法事・正月・盆・親の誕生日に必ず全員出席するなかでもつ。長男がほとんど父母の面倒をみているが、親が面倒をみてもらいたいといったら、自分も面倒をみたいと思っている。配偶者の親については、配偶者の兄弟との間で問題がなければ面倒をみると答えた。親の生活費は、親自身に農業収入があるので、定期的仕送りはしていない。特別な日や訪問した日に小遣いを渡す。配偶者の親に対しても同様である。老親の世話は、長男夫婦がしているが、都合が悪ければ相談をして、親が一番よいようにする。配偶者の方も同様。

(2) 「II-4. (1) 子供が老親の世話をするのは当然と思う」質問について、(A) 全くそう思う、(B) そう思う、(C) どちらとも言えない、(D) そう思わない、(E) 全くそう思わないの5段階で回答を求めた結果について説明を行う。これは「子の老親扶養義務」に関する意識を尋ねたものである。《玉洞の対象者》は扶養される立場で答えられた。

《玉洞の対象者》8事例中、「(A) 全くそう思う」は6件有った。A-3 (77歳 男性)は、「子の老親扶養」を当然であると答えながらも、実際は無理に子供に世話を頼まない。同様に、A-4 (62歳 男性)、A-5 (72歳 男性)、A-6 (46歳 男性)、A-7 (74歳 男性)、A-8 (75歳 男性)が含まれる。「(B) そう思う」は0件、「(D) そう思わない」は1件、A-1 (66歳 男性)「今の時代、子供の学歴が高いので当然とは思わない」。「(E) 全くそう思わない」は1件、A-2 (50歳 男性)であった。

《昌原市の対象者》8事例中、「子の老親扶養義務」について、「(A) 全くそう思う」と答えた事例は5件有った。例えば、B-6 (34歳 男性)「今の若い世代にとつ

て、1-2人しか子供がいないので、長男であることの意味は薄い。老親の介護については、これからは専門家に委ねていくこともあるだろうが、自分の世代までは親の世話はするものと考えている。老人学校で自立して老後生活の準備をする教育がされるようになってきているが、それでも儒教の伝統は残って行く。この他、B-4 (33歳 男性)、B-5 (33歳 男性)、B-7 (39歳 女性)、B-8 (34歳 男性) が含まれる。「(B) そう思う」は2件。B-2 (33歳 男性) は「親の世話をすると子の世話が大変になり、お互いに気を使う」、老親扶養については「時たま会うのはよいが、一緒に暮らすとなると難しい。特に、嫁姑の関係が難しい」と感じていることや、「親が子供に気兼ねする場合もある」と語られた。同様に、B-3 (40歳 女性) も含まれる。「(C) どちらともいえない」は1件、B-1 (41歳 男性) は「自分の世代は老親扶養しなければならないと思う(自身の意見を保守的にとらえつつ)が、自分が子供にそれを期待することはないが」と答えた。「(D) そう思わない」、「(E) 全くそう思わない」はともに0件であった。

老親扶養意識は両地域・両世代でも強く示されたが、《玉洞の対象者》の「(E) 全くそう思わない」と答えたA-2や、「(D) そう思わない」と答えたA-1の事例は、老後生活の責任主体としての意識変化と理解できる。

(3) 「Ⅱ-4. (2) 男の子が生まれなかった夫婦の老後生活は不安定なものになると思う」質問について、(A) 全くそう思う、(B) そう思う、(C) どちらとも言えない、(D) そう思わない、(E) 全くそう思わないの5段階で回答を求めた結果について説明を行う。これは(2)の質問と関連し、伝統的家族で重視された「長男による老親扶養」に対する意識変化を尋ねることを意図した。

《玉洞の対象者》では、「(A) 全くそう思う」と答えた事例は4件有った。例えば、A-8 (75歳 男性) は「絶対に」「韓国の伝統」と強調した。A-1 (66歳 男性)、A-3 (77歳 男性)、A-5 (72歳 男性) が含まれる。「(B) そう思う」は1件、A-7 (74歳 男性) は「男の子がいらない家庭は老後が心配である」。「(C) どちらとも言えない」は1件、A-4 (62歳 男性)。「(D) そう思わない」は1件、A-6 (46歳 男性)「息子がいれば息子に頼るが、娘がいれば娘、長女、特に、行事のときなど実際の生活面では頼りになる。法事に関しては男子でなければならないが、それは親族の男子が来てやればよい」、「韓国では儒教の思想があるので、子が親をみるのは当然と思っている」と語った。「(E) 全くそう思わない」は1件、A-2 (50歳 男性)「政府が年金でみてくれる」。老後生活の準備に対する意識は従来の家族・親族による

相互扶助が強くあるが、他方公的年金による自立した老後生活も次第に意識されている。

《昌原市の対象者》では、「(A) 全くそう思う」と答えた事例は1件、B-2 (33歳 男性)。「(B) そう思う」は1件、B-4 (33歳 男性)。「(D) そう思わない」は6件有った。その理由として、B-1 (41歳 男性) は「社会福祉もあるので」。B-3 (40歳 女性) は「娘でもできると思う」。B-5 (33歳 男性) は「親の経済的自立がめざされており、公的年金・企業年金や保険を活用した老後生活が考えられるので、若い世代の間では、男女の意識は薄れている」。B-6 (34歳 男性) は「これからは考え方もかわってくる」。B-7 (39歳 女性) は「今までは不安定であったが、これからは問題ない」。B-8 (34歳 男性) は「娘でもできると思う」。

玉洞と昌原市の対象者を比較すると、男子出産が老後生活の安定に欠かせないとする考え方について顕著な差異が示された。若い世代に儒教的な家族観が強く残っていることも否定できないが、高齢世代において確実に伝統的家族形態にこだわらない意識の上での変化が認められる。

(4) 「Ⅱ-4. (3) 子供として、実際に親の身の回りの世話ができない時、ホームヘルプサービスを利用することは止むを得ないことだと思う」という質問について、(A) 全くそう思う、(B) そう思う、(C) どちらとも言えない、(D) そう思わない、(E) 全くそう思わないの5段階で回答を求めた結果について説明を行う。これは家族や親族による扶養ではなく、福祉制度による社会的扶養(ケア)に対する意識を尋ねることを意図した。

《玉洞の対象者》では、「(A) 全くそう思う」は4件有った。例えば、A-2 (50歳 男性) は「やむをえないことと思う」。同様に、A-3 (77歳 男性)、A-4 (62歳 男性)、A-6 (46歳 男性) が含まれる。「(B) そう思う」は2件、A-5 (72歳 男性)、A-8 (75歳 男性) は「しかたない」と答えている。「(C) どちらとも言えない」は0件。「(D) そう思わない」は1件、A-1 (66歳 男性)「契(講)(=40人程度のもの)があるので子供がいなくても、まわりの人がみてくれる」。「(E) 全くそう思わない」は1件、A-7 (74歳 男性) 有った。以上の《玉洞の対象者》8名中、「社会福祉サービス利用意向有り」は6名、「利用意向無し」は2名であった。

《昌原市の対象者》では、「(A) 全くそう思う」と答えた事例は1件、B-8 (34歳 男性)。「(B) そう思う」は5件有った。B-1 (41歳 男性) は「これからはそういうものも使うことになる」、実際、個人契約の手伝いを雇ったことがある。同様にB-2 (33歳 男性)、B-

3 (40歳 女性)、B-5 (33歳 男性)、B-7 (39歳 女性)が含まれる。「(D) そう思わない」は2件あった。B-4 (33歳 男性)は「最初は子供が世話し、次ぎに親族がみる、福祉サービスの利用は望ましくない」。B-6 (34歳 男性)も「夫婦のどちらかが仕事をやめてでも面倒をみる」と答えた。以上の《昌原市の対象者》8名中、「社会福祉サービス利用意向有り」は6件、「利用意向無し」は2件であった。

高齢世代の玉洞の対象者からは、「利用できればよい」と答える率直な福祉ニーズが示された。他方、30-40代の昌原市の対象者の場合、本人自身の利用意向ではなく、老親扶養の際に福祉を利用するかどうかという意味で解され、ためらいや躊躇が示された。

(5) 「あなたは、(親の)身体が不自由になって、世話が必要になった場合、福祉サービスが利用できるとよいと思えますか。」の質問の結果について説明する。これも(4)と同様に、福祉サービスに対する利用意向と認知度を尋ねることを意図した。

《玉洞の対象者》では、本人自身の利用意向を尋ねたが、「1. 福祉サービスが利用できるとよいと思う」が3件、A-2 (50歳 男性)、A-4 (62歳 男性)、A-5 (72歳 男性)。「有料老人ホーム」「ホームヘルプサービス」を利用したいサービスとしてあげた。他方、「2. 福祉サービスを利用する気はない」は5件あった。A-8 (75歳 男性)は「福祉サービスを利用する気はない、男の子供が5人いるのに、長男がそういっても、自分は反対だ」。その他、A-7 (74歳 男性)、A-1 (66歳 男性)、A-3 (77歳 男性)が含まれる。A-6 (46歳 男性)には例外的に老親扶養の立場で答えてもらった。回答は「福祉サービスを利用する気はない」、「子がいて、父母を施設にいれるのは間違っている。そういうことがあると聞いて、韓国政府が生活費を与えているということを知ると、それは人間としてだめだろう」と語った。

「福祉サービスの利用意向」の有無には、福祉サービスとして理解されている内容に差異がみられた。「利用意向有り」のサービス内容は、普遍的サービスが主であり、自己負担を前提としたものであった。他方、「利用意向無し」の福祉サービスは、貧困者を対象とした選別的福祉が主であった。

《昌原市の対象者》では、「1. 福祉サービスが利用できるとよいと思う」が5件あった。B-3 (40歳 女性)は「同居し世話しても一日中では疲れる。人を使って何時間か楽に休みたい」と答えた。サービスとしては「デイサービス」や「ホームヘルプ」を考えている。B-2 (33歳 男性)は「有料老人ホーム」をあげた。B-7

(39歳 女性)は「長男が老親の世話をすることができない時は、兄弟が全員でお金を出し合って、有料老人ホームを利用することになると考えているが、夫婦で利用すると、1か月200万ウォン程度かかる」と費用面での心配が語られた。B-8 (34歳 男性)は「ホームヘルプサービスが足りない」。B-5 (33歳 男性)は「子供がするというのが前提で、補助的サービスとして考えたい」、「有料老人ホーム、ホームヘルプサービス」をあげた。「2. 福祉サービスを利用する気はない」と答えたのは3件あった。B-1 (41歳 男性)、B-6 (34歳 男性)、B-4 (33歳 男性)。

(4)と同様、玉洞の対象者には本人自身の利用意向が答えられ、昌原市の対象者の場合は老親を世話する立場での利用意向が答えられた。認知されている福祉サービスについて、両地域ともホームヘルプサービス、有料老人ホーム等があげられた。昌原市の対象者の場合、「利用意向有り」の福祉サービスは、自己負担も含めた多様な欲求に応える普遍的な福祉サービスがイメージされた。他方、玉洞の対象者の場合は、どちらかと言えば、貧困対策としての恩恵的福祉がイメージされ、それがそのまま「利用意向無し」の回答に反映された。

(6) 「あなたは、あなた自身が年を取った時、子供さんとの同居・別居についてどのように考えておられますか」の質問結果について説明する。これは基本的に《昌原市の対象者》に実施した。

結果は、子供との同居は考えず、夫婦二人の生活を大切にしたいと答えた事例が3件あった。経済的に余裕のある時には別居で、不自由になった時に同居したいが2件。「わからない」が2件。「子供の近隣に住みたい」が1件であった。対象者自身の世代は老親扶養に責任があると考えているが、本人の老後については夫婦中心の生活を送りたいという基本的考え方が示された。また子に老親扶養義務を負わせることは困難と感じている。

B-1 (41歳 男性)は、「経済的に余裕のある時には別居でよいが、不自由になった時には、子供と同居したい」。B-2 (33歳 男性)は、「子供と同居したいと思っていないが、子供に従いたい気持ちもある」。B-3 (40歳 女性)は、「老親をみる経験してみると、子供に依存しないと常に言っている、それは現実ではなかったと感じている。子供には頼らず、夫婦が二人で自立して暮らすのが理想と考える。直接世話をするという義務感や責任感なしに、ただ純粋に会いたいという気持ちだけで会える状況や関係が築ければいいと望んでいるが、現実是这样なものではないと感じている。自分たちの老後は、子供を自由にさせたいと考える」。B-4 (33

歳 男性)は、「子供が将来生まれ、自分が老後を迎えた時のことを考えてみると同居はしたくない。家族観が変化すると思うのでよくわからない」。B-5 (33歳 男性)は、「自分の子供はまだいないので、老後生活を子供にみてもらいたいかどうかの質問はわからないが、別居しても交流を盛んにすればよい」。B-6 (34歳 男性)は、「子供との同居は考えず、夫婦関係を大切にしていきたい」。B-7 (39歳 女性)は、「将来の老後は、孫の世話がしたいから子供の近隣に住みたい」。B-8 (34歳 男性)は、「老後については、経済力がある間は別居し、経済力がなくなったら、同居を考えたい」。

まとめ

韓国の老人福祉政策は、自由主義の市場原理を優先する「先経済成長、後社会保障政策」を方針とし、社会福祉のなかでも遅れた分野であった。国家責任を基礎とした社会保障制度の発達よりも、私的扶養として個人や家族の責任、近隣の相互扶助が強調され、韓国社会の老人福祉制度は慈善的・救護的な救貧政策にとどまってきた。将来に向けた高齢化社会への対策はもちろんのこと、現在の深刻な老人問題への対策と予防のためには多くの改善と努力が必要とされている。今回の事例調査は僅かな数のデータであるが、それでも農村部における老後の所得保障制度の未整備が深刻な老人問題を生んでいる実態を把握することができた。背景には核家族化、女性の就労による社会進出、子供の高学歴化と離農、職業移動に伴う地域移動、子供との別居や老人のみの単独世帯の増加、これら社会経済的变化や家族構造の変化に伴って生ずる家族の老親扶養機能の弱化、老親扶養に対する価値観の変化を指摘することができる。

調査対象の両地域・両世代間で示された顕著な差異は、繰り返しになるが「配偶者の親に対する扶養態度」であった。儒教社会における伝統的家族では、直系血族、長男による老親扶養が慣習とされ、男子出産が何よりも重視されたが、若い世代では生活実態に即した家族の支援関係が出現している。その理由には、少子化によって長男や男女の役割に形式的差異をもうける意味が失われてきたことがあげられる。実際、寿命が延び、現在の高齢世代が経験していない長期にわたる老親扶養の時代が、これからの若い世代におとずれることになる。

家族や親族の相互扶助が機能しなくなっている実態を傍らに、政府による老後の所得保障制度対策や社会福祉対応の遅れ、他方で敬老孝親思想の強化は、老人問題等の社会的諸問題 (social problems) を私的問題 (private troubles) に帰す政府の姿勢として批判を免れるもので

はないだろう。こうした対応の遅れは、都市部、農村部の低所得世帯の個人や家族に深刻な影響をもたらすと思われる。今回の調査は福祉サービスとつながる対象者を含んではおらず、予備的で探索的なデータの収集にとどまるが、具体的な老人福祉施策と老人及び家族の福祉的ニーズの接点を含めた実態的把握が今後の課題である。

注

- (1) 『韓国の社会指標』統計庁 1994年 p.228. 『韓国統計年鑑』統計庁 1997年 p.27.
- (2) 李佳玉「家族構造の変化と老人扶養問題」『老人福祉政策方向設定のための研究』朴鍾秀編 韓国人口保健研究院 1989年 pp.14-15.
- (3) 『韓国統計年鑑』1997年 p.88.
- (4) 『1995 慶尚南道の社会指標』統計庁 pp.325-326.
- (5) 『老人生活実態分析及政策課題』李佳玉、徐美卿、高敬煥、朴鍾敦、韓国保健社会研究院 1994年 p.320, 322-323, 324, 326, 340.
- (6) 小玉敏彦「韓国の家族法改正をめぐって」『ジュリスト』1991年10, 15. (No.988) pp.80-82. 韓瑋熙「韓国家族法の改正—戸主制度の転換をめぐって」『ジュリスト』1992年9, 1. (No.1007). 青木清「韓国法における伝統的家族制度について—宗法制度との関連を中心に—」名古屋大学『法政論集』87, 1981年 pp.273-321.
- (7) 1998年7月28日付「東亜日報」
- (8) 『保健福祉白書』1996年 pp.285-286.
- (9) 『保健福祉白書』1996年 pp.277-278.
- (10) 『保健福祉白書』1996年 p.244.

(沖田佳代子)

おわりに

韓国社会が、かつて、日本が1960年代の高度成長期に経験してきたと同じように、急速な都市化の進展と農村部の深刻な「過疎化」現象が起こっている。こうした韓国農村の過疎化現象は、1980年代に入って、加速され、工業化された地方中小都市の未成熟もあって、一層深刻さを増している。

こうした工業化された過密都市と地方農村部の過疎化は、韓国の家族の在り方に影響を与えており、都市家族は核家族化し、農村に残された親も子どもと同居することを望みながらも、実際には同居できない状況にある。しかし、儒教理念としての伝統的家族観は、まだ韓国社会に根強く残っており、それが、調査の結果にも現れているような、名節、チェサ、家族の誕生日など、親族行事には参加するという事実として残されている。形態は「核家族」化しているが、意識の上では、現在も家族として交流しているのである。

しかし、家族の実態が変化するなかで、人々の意識も少しずつ変化しており、特に、高学歴で、都市勤労者となった中間層にその傾向が顕著に現れてきている。本調査においても、昌原市での対象者にその傾向がはっきりとみられた。

こうした家族の変化 — 核家族化、女性の就労、子どもの高学歴化と離農、職業移動に伴う地域移動、子どもとの別居による高齢者の単独世帯の増加等 — に伴って、家族による老親扶養機能の弱体化とともに、老親扶養に対する価値観の変化が見えはじめている。本調査においても、若い世代では、従来の長男による老親扶養から、生活実態に則したきょうだいを中心とした家族支援関係による老親扶養が出現してきている。

本調査は、韓国社会や家族の変化とそれに対応する福祉サービスの方向を探ろうとするための予備調査として行ったものである。従って、面接したケース数も少なく、調査項目も不十分なものであったが、しかし、現在の韓国における都市と農村の家族の際立った相違を実感するとともに、調査結果からみることができたことは、本調査の成果であった。

本調査の実施にあたって、準備の段階から調査の手配まで、万端にわたってご協力いただいた慶南大学の金徳鉉先生をはじめとして、多数の先生方に心から感謝申し上げます。

Changes of Communities, Families and Consciousness of Filial Obligation in Korea

YAMADA Masahiro

YAMAMOTO Kaori

OKITA Kayoko

This paper reports some results and analyses of a research done in two areas in Kyeongsang Namdo, Korea, in 1998. The aim of the research was to reveal the effects of the rapid modernization and industrialization in Korea which happened in 1960's.

This paper consists of 3 sections:

Section 1 gives an overview of the areas researched. The author mainly focuses on the changes of population and the mobility of the people after 1960's. Chang Wong and Masan represent the area where population was largely increased while San Chong Gun and Sachon Gun(now Sachon Shi) represent the area where the population was largely decreased. Our research was done in Chang Wong and Sachon.

Section 2 presents how the Korean family changed after the modernization and industrialization in Korea. To deepen the understandings, this section also presents an overview of the traditional Korean family in the Yi Dynasty. The author concludes that Korean people still maintain the strong family tie based on Confucian ideology. The rapid changes of the society, however, forced to weaken the family tie in Korea.

Section 3 shows the differences of consciousness of filial obligation among the generations. The author also compares the results between the two areas, the rural and the urban.

It is concluded that social change in Korean has made it difficult to take care of the old parents in reality even though Korean people still feel strong obligation for the filial piety based on Confucian ideology, and that the younger generation think that they need to be independent when they get old.